

全体会

基調講演

『にぎやかな過疎』を目指して

明治大学農学部 教授

小田切 徳美





『にぎやかな過疎』を目指して

明治大学農学部 教授

小田切 徳美氏 (おだぎり とくみ)

東京大学農学部卒業、東京大学大学院博士課程単位取得退学。博士（農学）。

東京大学助手、同助教授を経て、2006年より明治大学農学部教授。過疎問題懇談会座長（総務省）、国土審議会委員（国土交通省）、同審議会計画部会委員（同）、同審議会山村振興対策分科会会長（同）、農村RMO推進研究会座長（農林水産省）、農業問題研究学会会長等を兼任。

専門は農村政策論、地域ガバナンス論。著書（編著等を含む）に、『日本農業の中山間地帯問題』（農林統計協会）、『農山村は消滅しない』（岩波書店）、『農村政策の変貌』（農文協）、『新しい農村をつくるー持続的農村発展論』（岩波書店）など多数。

小田切でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

今日、「にぎやかな過疎」に向けてというお話をさせていただきますが、この「にぎやかな過疎」というのが出てくるのが最後のほうになります。そもそも「過疎法」とは何か。あるいは、その際私達は何をすべきなのか。そして、今どんな新しい動きが出ているのか、少し包括的にお話をさせていただきたいと思ひます。

それでは、お話を進めたいと思ひますが、まず「過疎法」をめぐる少し硬いお話をさせていただきます。先ほど、新しい過疎法が去年できたという、そんなお話が度々あったわけですが、ご存知のように「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」、こういう法律でございますが、いくつかの特徴をまとめてお話をさせていただきたいと思ひます。なんととっても大きな変化は、前文が入りました。そのことによって、格段に格調高い法律になったと思ひます。そして、先ほども少しご紹介がありましたように、人材が強調されております。数をかぞえると、全体で9ヶ所出てきておまして、旧法ではこれが皆無であったということを見ると、なんととっても新過疎法は、人材育成ということに力を入れているという法律なんだということが確認できます。そして3番目には、都道府県の責務ということが、実はずっと議論されていて、なかなか書き込めなかったんですが、新法ではいよいよ書き込まれており

ます。今日の最後のほうに、「むら・むら格差」、過疎地域と過疎地域の格差ということを議論しますが、その際に大きな役割を果たすのは、都道府県ではないかと思ひます。都道府県は、過疎地域振興のための責務を持っているという、改めて確認してみたいと思ひます。そして4番目は、主務省庁が拡大されたということです。従来も過疎対策、もちろん省庁横断的に行われていたんですが、過疎法のなかにはっきり書き込まれたというのは、大変大きな変化ではないでしょうか。そして問題のこの「持続的発展」ですが、サステナブルディベロップメント、それを日本語に訳して「持続的発展」ということで、法律のタイトルにもなっているわけです。私の解釈ですが、2つあると思っております。1つは、人口減少先発地域としてそこに住み続ける新しい仕組みを作るんだ。この「持続的発展」は、原義を見ますと、必ずしも継続的という意味ではありません。未来世代と協調するという意味がサステナブルディベロップメントの中には入っております。そういう意味で、過疎地域において現世代の我々だけではなく、未来世代と強調しながら、従って彼らが住み続けるような新しい仕組みを、今の世代、すなわち我々が作っていく責務があるということが、法律のタイトルにも埋め込まれていると考えます。そして、世界的なSDGsを意識してしばしば言えることなんですが、経済・社会・環境、この3側面の調和、あるいはこの協調的な総合的な発展

と言いましょか、そういうことも意識されていると思います。

なぜ今のようなことを強調したのかと言うと、次の点がございます。皆様方も報道等で接したことがあると思いますが、今回の過疎地域の地域指定は、全国の市町村の半分以上になっております。そのことをもって、過疎地域指定はもう意味がなくなったのではないかという論調もありますし、新聞にもそれらしいことが書き込まれるような状況になりました。しかしそうではないと思います。先ほどのように、持続的発展というのは未来世代と協調しながら新しい世の中を作っていくんだと考えていくと、過疎地域としては全体として人口減少過程にある我が国の中で、そこで必要な挑戦のフロンティアとして、国によって位置づけられた地域である。こんなふうを考えてみてはいかがでしょうか。このように考えると過疎地域指定が市町村の過半に及んだことを否定的に捉える必要はない。むしろ、新しい仕組みの構築に挑戦する地域が多数を占めた。そんな挑戦地域が、全国の市町村の半分以上を占めたと考えることができます。そうであれば、新たに過疎地域指定を受けた市町村は、過疎債が使えると喜んでいただけではなくて、むしろ人口が低密度だけど、地域資源が高密度な地域、あるいは人口が減少するけど、人材を増やす地域。すなわち、地域資源高密度地域。人材増地域に向けて、従来とは異なる仕組みづくりを、強力に進めることが社会的に要請されていると。単に過疎債が使えるということではなく、こんな挑戦をすることが求められていると考えていただきたいと思います。いずれにしても、新たな過疎団体も含めて、全国の半分以上が一緒に挑戦する仲間だということに、我々は強い意欲を持ってこれを迎えないと思っております。

さて、先ほどの持続的発展の話をもう少しお話をさせていただきたいと思います。2つの解釈ができるということで、1つは住み続ける新しい仕組みづくりを、すなわち、未来世代も意

識しながら新しい仕組みづくりを、ということをお願いしました。このことは、先ほどご登壇された早稲田大学名誉教授の宮口先生が、今からもう20数年前にそのことを仰っていました。非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会で、そもそもそういう地域社会で、過疎化によってそうなったのではないということ、このあたりが大変重要です。農林業という、いわば土地利用型産業である限り、そもそも人口密度が小さいというのは当たり前です。逆に言うと、人口密度が小さくなければ、農林業が展開できないわけですから、だからこそ、低密度で暮らし、しかし集落という皆が寄り添うような場を作った。これが恐らく、太閤検地以来の日本の農村集落の1つの論理なんだろうと思います。

しかし、過疎化によって、より少ない数の人間になった時、山村空間をどのように使えばそこに次の世代にも支持される暮らしを生み出し得るのか追求するしかないんだ。これは「次の世代とも」という、まさに宮口先生は持続的可能な原義を理解しながら、こんな言葉も言われているんだろうと思います。それを先進的な少数社会と呼ばれておりますが、私達は、宮口先生と一緒にまとめた「過疎問題懇談会」という一種の審議会のまとめの中では、持続的低密度居住地域、あるいは自然型低密度居住地域と定義しております。繰り返しになりますが、この低密度社会をより持続的なものにしていくためには、新しい挑戦が必要なんだ。その挑戦には人材が位置づいているんだ。ということを変更して確認させていただきます。その原理は、内発性・多様性・革新性です。地域の思いと力で、地域なりに今までとは違う方法で、地域を作り直していく。先ほどの過疎表彰の8つの団体を見て、私はその多様性に驚きました。それぞれ全く違うアプローチをしながら、低密度社会を持続的にしていこうという挑戦。まさに多様であるのは当たり前なんです。しかしそれが、今回の表彰のなかでもはっきりと確認すること

ができたわけでありませぬ。

さて、それではそれをどのように作り直していくのかという時には、いくつかのコツがあります。このコツについては、地域づくりの3要素というかたちでまとめておりますが、しかしその詳細を今日お話しする時間は残念ながらありません。どんなことをすべきなのかということ。それだけお話してみたいと思っておりますが、暮らしのモノサシづくり・暮らしの仕組みづくり・カネとその循環づくり。いずれも分かり辛い言葉です。あえて行政的な言葉に直していけば、人材づくり・コミュニティづくり・しごとづくり。こんなふうに言ってよろしいでしょうか。この3つのことは、ある種当たり前のことなんです、重要なことは、これらを一体的に展開することだろうと思っております。ばらばらではなく、これらが一体的に展開するような、これが過疎対策であって、それを網羅性と言ってしまくとアクセントがなくなってしまうんですが、それぞれ先ほどの8つの地域のように、アクセントをつけながらも、人材づくり・コミュニティづくり・しごとづくり、いずれもその地域のなかで存在しているというのが、地域づくりの1つのポイントだ、そんなふうにお思っております。ちょっと先を急ぎますが、このことは2014年。今から数年前に始まった地方創生とも重なります。ご存知のように、今日は市町村の方が多いと思っておりますので、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、つまり地方創生戦略は、「まち・ひと・しごと」という奇妙な平仮名に分かれているという、ご存知の通りだと思っております。それぞれ法律の中に定義がありまして、「ひと」というのは地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保。実は、法律の第1条に書き込まれておまして、この点からも地方創生ってというのは、人口ではなく人材なんだということがよく分かるかと思っております。人口戦略づくり、あるいはそもそも、人口減少による地方消滅論から始まったということがあって、どうしても我々は人口に目がいてしまいがちです。しかし、地方創

生法第1条には、必要なのは人材を確保することなんだ、とはっきり書いております。その意味で、後ほど私は、人口減・人材増にぎやかな過疎の本質ですが、そのことを強調させていただきますが、実は地方創生それ自体が、そのことを目指しているんだということも、皆様方と共有化してみたいと思っております。そして、「まち」はコミュニティ。「しごと」はもちろん就業の機会。しかもこれは、多様な就業の機会と書かれております。つまり地方創生というのは、人材創生・コミュニティ創生・しごと創生。これを、繰り返しになりますが、一体的に展開することが地方創生なんだ。この一体的という言葉が、実は先ほどの法律の1条に同様に書かれております。そう意味では繰り返しになりますが、もちろん多様な展開、当たり前ですが、しかし意識の中ではこれを一体的に、つまり、「ひと」と「まち」がどう繋がるのか。あるいは、「しごと」と「まち」がどう繋がるのか。ということ、我々は常に考えていくことが必要だ。このこともまた、共有化したいと思っております。

さて、この地方創生と言いましょか、「まち・しごと」「ひと・しごと」の中で1番難しいのが人材創生です。だからこそ、新過疎法はそこに力を入れたと言ってよろしいかと思いません。ある種、この人材創生についての穴の部分を、新過疎法は果敢に埋めた、と私は考えたいと思っております。それでは、人材とは何なのか。これは多くの論争があって難しいですが、しかし長野県の元飯田市長の牧野さんは、「全ては当事者意識から始まる。」という言葉が語られております。大変重要な言葉ではないでしょうか。これを使えば、人材というのは当事者意識を持っている人々、と考えることができます。したがって、活動が活発であるかどうかは、差し当たり人材の指標ではありません。この当事者意識を持っている。つまり、他人事ではなくて自分自身の問題だという意識をもって、そういう方々が人材。それをどのように作るのか。ということで、まさに、今我々が新過疎法のも

とで求められてることでありますが、これを改めて整理しますと、いろんな試みが今まであることが分かります。古くからは公民館活動です。先ほどの飯田市は公民館活動が著名で、皆さんが集まって話し合いをすることを、「公民館する」という言葉さえもあります。ある意味、今では講座型に大きく形を変えつつある公民館活動。これはかつて、ふるさと教育をして今では環境教育。そういったものに力を入れながら、この当事者意識を持っている人々を、世代ごちゃまぜで作っている。そう考えることはできませんでしょうか。しかし、今申し上げましたように、残念ながらこの社会教育が、行政の中で位置づけが甚だ不安定です。地方創生以降、文部科学省は地方創生の地の拠点ということで、この公民館活動を改めて位置づけ直して、また社会教育の再評価ということも今起こっているところですが、まだまだ不十分だろうと思います。そういう意味では、公民館活動に代わるような新しい人材育成ということが求められていて、少し前からはどの地域でもワークショップ、いわゆる地元学が行われております。それから私自身は、都市農村交流の中に交流の鏡効果。外から来る人々があたかも鏡のように、地域の資源や宝を映し出していくようなプロセスがあると申し上げています。その意味では、都市農村交流活動は、あるいは後で出てくる関係人口活動は、それ自体というよりもこういったプロセス、すなわち鏡となって地域の中にある種の活力を作り出しているというところに、ポイントがあるんだろうと思います。そして、最も新しい動きとしては、なんとといっても高校魅力化です。この高校魅力化も、高校生が自らの出身地域をふるさととして考える。いわゆる、ふるさと教育という考え方ですが、それを精一杯行う。だからこそ、高校魅力化に次いで今年から総合的探究の時間が必修化して、そして皆さんご存知のように、地理という科目が必修化されました。我々が習った地理はもっぱら暗記科目でしたが、今の地理は全く違います。地域づくりの

ためにはどうしたらいいのか。その時にGISをどう使うのか。SDGsが地域の中でどのように根付いているのか、根付いていないのか。高校生がそのこと自体を自らの頭で考えることが地理です。どうでしょうか。皆さんの周りで、最近高校生がうろうろしていませんか。その高校性がうろうろしているのは、まさにこの地理の新しい必修化の中で、そして総合的探究の時間の中で、自分達の地域を何とかしよう。まさに当事者意識を持って、人材化しつつあるということです。したがって皆さんは、そういう高校性に対して「うっとうしい。」なんて言うてはいけません。人材活動がここに行われているんだっていう、是非そんな意識で迎えていただきたいと思います。このように、いくつかまとめることができました。しかし、それでも不十分。したがって、これから過疎債を、特にソフト債を使いながら、それぞれの市町村がしっかりと新しい人材育成をしていくことだろうと思いますが、いずれも即効薬ではないことは明らかです。そもそも地域づくりに時間がかかるということは、しばしば言われておりましたように、それはまさにここにあるわけございまして、じっくりと人材育成、極端に言えば10年20年後のことを考えて人材育成をするという、そのことが先ほど申し上げたように、持続可能なというキーワードを持った過疎法にふさわしいと思っております。



さて、次の展開に入らせていただきます。こういった地域づくりに、いよいよ援軍がやって来ました。今から10数年前から、あるいはそれ以前ですが、はっきりとした潮流となったのは、今から10数年前。これを田園回帰という言葉で呼ばれております。この田園回帰をめぐっても、エビデンスと言いましょうか、具体的にどの程度入っているのかということが分かり始めておまして、日本地図に表記できるような、そんな状況になっております。しかし今日は、皆様方の市町村が、例えば熊本がどうなのかってそれを見ていただくというよりも、むしろ日本地図全体の中で、まだら現象が起こっている。このことを把握していただきたいと思えます。全般的に言えば、田園回帰のホットスポットというふうに言っているわけですが、それが県境地域に集中している。東北では沿岸部。これは実は復興の影響ですが、そういったまともなところを除いては、県境付近に随分あるんだ。そして、はっきりとは見えませんが、なんといっても離島です。離島が、多くの色が出ているということも拡大してみれば分かるようなものになっております。ただし、全般的に言えばまだら現象だ。ここが後でお話したい、今日是非お話したい、つまり、「にぎやかな過疎」というのは確かに生まれている。しかしそれは、全部ではない。むしろ、格差が拡大していることをどう考えたらいいのかっていう、そんな問題提起でございます。そんな時に、1つの大き

なポイントは、仕事とは何なのかということ。最近でこそ無くなりましたが、「仕事があるところには無いよ。」なんて首長さんが言ったり、特に議長さんがそういったことを言ったりして、私その場で本当にがっかりして、「あなたがそれを言っちゃ駄目でしょ。」って思ったりするわけなんです。そういったことにしばしば出会いました。その首長さんが言われる仕事というのは、サラリーマンです。「サラリーマン的な仕事は無いよ。」そりゃそうでしょう、過疎地域なんだから。しかし、そんなところに人が入っている事実を見れば、仕事が作られているということに、私達はある種の敬意を持つべきだと思います。その意味で、仕事を作る動きについては少しずつ広がっておりますが、それに敬意を持ち、しっかりとそんなことを支援するような、それが必要だろうと思えます。ここには典型的な仕事づくりのパターン、起業化、これは当たり前の話ですが、継業化、これは後ほどご登壇される関司先生をはじめとする、私達の研究グループの中で出てきた言葉ですが、起業ではなく、よくよく見てみると仕事を継続しているよ、繋いでいるよ、しかし違う形で繋いでいるよ。これを継業という言葉で呼び始めています。それから、サテライトオフィス。これもよく見てみると、むしろ仕事を移動させているっていう。本社があって支社ができるのではなく仕事を移動させていると考えることができます。起業・継業・移業。これによって仕事を作られて、しかもそれが多業化だっていう、こんなことが今では当たり前になっていると思えます。この多業化をめぐっては、直後に特定地域づくり事業協同組合のお話をさせていただきますが、この多業化をめぐっては各地でいろんな動きがあるということは、皆さんご存知の通りですが、今年の6月に綾部市に行きましたが、その綾部市では、ある方は7つの業を起こして、7つの業がそれぞれシナジー効果を持っている。農家民泊をしているわけなんです。新聞配達もやっています。「これはむしろ



いろんな情報、地域の情報を集めるために、新聞配達は最高の仕事だ。」って言って、自らそれを選び取っていると言いましょか、そういう仕事もされております。そんなかたちで、いくつかの仕事をシナジー効果、それぞれの相互の影響を持つようなかたちで集め始めている。これが多業化であります。

さて、そういった時に注目されているのは、特定地域づくり事業協同組合だと思います。今日いらっしゃる皆様方も大いに関心があるところではないでしょうか。総務省調査によると、9月末現在で68組合。随分増えたと思います。ここ熊本でも1組合できて、あと3組合ほどができつつあるという情報も得ておりますし、恐らく全国的に見ればこの68というのは、年末にはもっと大きな数になっていくだろうと思います。この特定地域づくり事業協同組合について私なりの理解をしたのが右下の図になります。事業協同組合、これは中小企業庁の所管する事業協同組合ですが、その組合員がいわば派遣事業の受け皿となる。この事業協同組合が派遣事業をして、組合員がその派遣事業を受けるといふ、派遣事業を受けるといふよりも、派遣された者を受けるといふかたちで、ここでは農業・飲食業・酒造業、こういったことを土地の中でまわす、そんなイメージ図が書かれています。そして、当然派遣される者は地域の住民であったり、Uターン者であったり、Iターン者であったり、無期雇用というのが特徴であります。ここに国から、都道府県から、あるいは場合によっては市町村から、様々な支援があることによって、特定地域づくり事業協同組合、これ自体は派遣としての利用料が相対的に低く抑えられているという、そんな仕組みになっております。まとめますと、労働者派遣業の活用、ある種の規制緩和でございます。当然厚生労働省、そして事業協同組合をそこに活用した、先ほど申し上げましたように経済産業省。そして市町村による事業費支援とそれへの国の財政支援、これを総務省ということで、各省間の連携

による事業ということで、実は議員立法だったわけなんですけど、非常に議員立法らしい、ひょっとしたら議員立法でなければできなかったような法律ではないかと思えます。と同時に、非常に強い議員の力が働いたということもあるんでしょうか。比較的大きな財政支援であります。しかも法律支援という、そういうところが1つのポイントだろうと思います。そういう意味で、皆様方も大いに注目されていると思いますが、これについては、しっかりその実情、あるいはロジックを把握することが必要になります。私今6月頃から、この特定地域づくり事業協同組合を、他の調査のついでというところもありますが、10ヶ所ぐらい歩いておりますが、次のようなことに気が付いております。先ほど仕事をつくると言ったのは、自営業的な展開です。しかし当然派遣業ですから、無期雇用、まさにサラリーマンです。その意味で、業を起すんだというかたちで、強い気持ちで来た若者の一部には、必ずしもその気持ちと合わないということになります。サラリーマンをつくる。そうではなく自営業をつくる。ここにギャップがあるということ、1つ認識する必要があるだろうと思います。それから、派遣業です。恐らく、一生派遣業を続けるという方はそう多くはないだろうと思います。そういう意味では、仕事にあまりこだわらず、しかし地域にこだわる者、これにフィットすると考えることはできませんでしょうか。仕事なのか地域なのか、もちろん対立軸ではありませんが、「どちらが重要か。」と聞くことができれば、「なんととっても地域に惚れた。」あるいは、「私の出身地域だ。」そういった方々がまさに仕事はいろいろある、しかし無期雇用だからというかたちで帰られる可能性が。したがって、これ実はIターンというよりもUターンに可能性があります。つまり、Uターンの皆さんは、「何とか戻りたいんだ、親父の介護もあるし。」といった時に、仕事、ということはもちろん考えるんですが、しかし無期雇用の仕事であればという考え方に

変わる可能性もあって、後でお話しますが、実は現在の特定地域づくり事業協同組合のターゲットとして、必ずしもUターンになっていないという問題があります。このあたりは、このように原理的に考えると、Uターン就職の非常に大きな政策的アイテムができたと考えてはいかがでしょうか。そして企業サイド、組合員サイドですが、圧倒的多数が人手不足対策のための設立です。当然事業への、組合員への事業支援は魅力的です。より低い賃金で雇用できるという、こんな思いから事業協同組合が全国で70近くもできているということ。ところが、そういう思いで作っても多くが求人難です。中には、募集しても人が集まらない組合も存在しています。これは、2つの原因があるんだと思います。1つは、地域の魅力を十分に打ち出し切れていない。だとすれば、むしろその地域の魅力よりも仕事ということになれば、待遇が良いところに移っていくのは当たり前の話であって、そういう意味で特定地域づくり事業協同組合自体が、人の奪い合いをしてしまう可能性がある、と考えていただきたいと思います。つまり、人材不足対策が前面に出過ぎてはいないかということでもあります。それから先ほど申し上げたように、Uターン対策としての位置づけを行っているところはほとんどありません。これがUターンに意味を持っているんだということを改めて考えていただきたいと思います。そういったなかで、発展の方向性がやはり出てきました。2つご紹介させていただきたいと思います。1つは、今日もいらっしゃってるでしょうか。山形県小国町の事例ですが、この特定地域づくり事業協同組合を、4年後に自立するプロセスとして位置づけています。つまり、3年間いろんな仕事をしてもらって、地域を知る、産業を知る、その中で可能性があるなといったものを自営業として独立してもらおう。こんな1つの、言ってみれば研修プロセスとして特定地域づくり事業協同組合を位置づけている。第1号の海士町もそうです。それを小国町の場合には、

より明確化して、自らを地域の人事部と呼んでおります。とはいうものの、これ実は仮に4年後に自立した時に、この支援の体制は残念ながらまだまだできておりません。恐らくここは市町村単独事業の出番だろうと思います。地域おこし協力隊についてはご存知のように、この3年目4年目支援というのが、起業についてはあるわけですが、この事業協同組合をめぐるのは、まだできたばかりということもありますし、あるいはこんなふうに位置づけてる組合も少ないということもあって、国レベルでの独立する支援というのは、残念ながら明確なものはないと言っていると思います。だからこそ、市町村がそんな位置づけをするという考え方はいかがでしょうか。それから、地域の魅力とセットするということで、島根県浜田市の「Biz. Coop. はまだ」の事例は、いろんなところで流通していると思います。「Biz. Coop. はまだ」、これはオーケストラの団員となる人を特定地域づくり事業協同組合として受け入れる。しかし、当然派遣される先は保育園であったり、音楽のことが活かせるようなところなんです。オーケストラそのものではありません。しかし、浜田に行けば今までの音楽活動が継続できるんだ、そんな思いから、つまり浜田は、音楽のまち浜田で数年前から打ち出して、地域全体として、そんな音楽づくりを応援するんだ。そういう意味では、地域の魅力とセットで、余暇は精いっぱい音楽してくださいということですから、当然ここには人が殺到して、しかも求人は実は音大のみに行っています。これも凄いなと思っていますが、4年間音楽を勉強して、それを活かせるのであれば、手取りで恐らく12万ぐらいだったと思いますが、「それでもいいんだ。」っていう、そんなかたちで、ここには大変な倍率で人が集まっている。つまり地域の魅力、余暇の魅力、こことセットにしない限り、そういった状況は生まれてこないんだということを表しているのではないのでしょうか。これ1言で言えば、地域づくり事業協同組合に、なぜ地域づくりという

単語が入ってるかということ、皆さん方が、あるいは私達が一緒に考えるっていうことを求めているんだろうと思います。単なる地域づくりではなく、地域づくり事業協同組合。だったらこうではなくて、地域づくりがそこに要素として入ってるっていう、このことを我々はもう1度噛みしめてみたいと思います。

さて、関係人口です。関係人口も先ほどの移住者と同様に、全国レベルでどの市町村に入り込んでいるのかということがはっきり分かるデータが出てきております。これ私自身が座長をやらせていただきましたが、国交省のアンケートで15万人のwebアンケートっていう、かつて経験がないような、そのことをすることによって関係人口がどの市町村に入っているのかという固有名詞も掴むことができます。これも先ほどのように、大きなまだら模様になっていることを確認していただきたいと思います。先ほどは、やや西高東低型だったんですが、恐らくこれ首都圏の磁場と言いましょか、影響力があって、首都圏から東北にかけての脊梁山脈に赤いところ、つまりかなり密度が濃いところが連単してるという、これは1つの特徴かと思えますが。しかし全般的に見れば、やはりまだら状況であると確認していただきたいと思えます。

さて、関係人口をめぐっては、こんな解釈をしばしば我々しております。右下の図は、縦軸関心、横軸関与。私達のゼミ合宿で学生と一緒にうんうん唸りながら作ったものなんです。つまり関係を因数分解すると、関心という心、関与という行動、こんなふうに分けることができるか。そうであれば、原点付近に無関係。すなわち無関心・無関与の人々がいて、45度線の1番上には移住という行為を行うものが出てくる。こんなふうに図に落として見た瞬間分かることが、白い部分と黒い部分を除いた全てが関係人口で、関係人口はいろんなタイプがあるんだということでありませう。それと同時に、関係人口が移住に繋がっていくためには、無関係

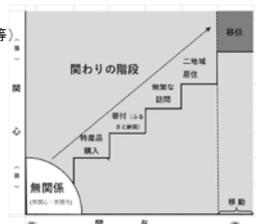
人口がいきなり移住ということはありませんので、その間に刻みが必要だということも気が付きます。これを我々は、関わり方の階段と呼んで、過疎地域を中心とする移住施策は、この関わり方の階段をどの様にしていくのか。しかも、1人1人を対象として、オーダーメイドで作っていくというのが重要だと思います。この関わり方の階段は多様です。段差は人によって10段ぐらいあるし、人によっては急ぎ足で2段で移住までいってしまう人もいます。あるいは、順番が逆である可能性もあつたりして、そういう意味で1人1人を対象にこの関わり方の階段を設計するような、いわゆる関係人口案内所のような、それが必要だと思うところがあります。さて、一昨日ですか。この関係人口をめぐって、内閣府のシンポジウムがありました。飛騨市長さんとも一緒にさせていただいて、大いに議論したんですが、その1つのポイントが、関わり価値という言葉でした。例えば関係人口は、ライフスタイルの多様化によって、あるいはSNSによる関わり手段の高度化によって生まれていると、この周辺状況は誰でも把握できるだろうと思えます。ところが本質的なところ、なぜ若者の1部は若者だけではなく、最近ではそれが高齢化しているという報告がありましたが、関わり価値が発生している。この関わり価値の中身は一体何なのかっていう、そこが議論になりました。残念ながら明確なものはありませんでし

3. 地域づくりの到達点ー新しい動きとの連結

- 移住の段階性ー関係人口から見えるもの
- ・ あたかも階段のように、地域への関わりを深めるプロセス = 関わり方の階段
- ・ 従来は無関係ー定住という飛躍(移住プロセスのスキップ)を前提
- ・ 関わり方の階段の事例

観光地(目的地)への移動中の偶然的な訪問を契機に

- ① 地域の特産品購入
- ② 地域への寄付(ふるさと納税等)
- ③ 頻繁な訪問(リピーター化)
- ④ ボランティア活動
- ⑤ 二地域居住(準定住)
- ⑥ 定住



たが、この関わり価値、この関りがウェルビーイングを導き出すとか、あるいは安心感を導き出すんだ、なんていうことが議論の中に出てきたように思います。いずれにしても、この関わり価値というものが生まれている。その中身は研究レベルでもまだ十分把握できていないわけなんです。例によって、ソトコト編集長の指出さんは鋭く、「若者は関係性を作ることに金を払う時代だ。そんな時代的な状況に、まさに関わり価値が発生しているんだ。」ということの説明をいただいております。

今までの話は恐らくいろんなところで見聞きしたお話だと思いますが、今日はこの定量的な把握。先ほど地図化したものの中身を皆様方にご報告したいと思います。国交省の報告書を見ていただければ一目瞭然なんです。一言で言えば関係人口の総量は驚くべき水準です。これは、先ほど申し上げましたように、全国の各地域の年齢コントロールをしながら、15万人のアンケートによって導き出されたものであります。統計誤差は極めて少ないと考えることができます。そして、把握できたのは、三大都市圏、18歳人口が約4,700万人います。子どもを含めると、5,000万人を超えるわけですが、この関係人口、この場合には1つとは限らないですが、特定の地域に継続的に訪問する。つまり、関係人口でも比較的ハイレベルの関係人口に限定して、それを調べておりますが、18パーセント。「なんだ18パーセント。」と言われるかもしれませんが、母集団の5,000万人が相手ですから、実に地域を継続的に訪れる関係人口は800万人を超えています。しかも、その中には当然、あのレストランが大好きだとか、あの滝を見に、とかそういう方もいらっしゃいます。関係人口の中の関係人口。ど真ん中のストライクは直接寄与型だと思います。地域のプロジェクトの企画・運営・協力・支援に関わっている。一言で言えば、地域の裏方さんです。例えば、「今日熊本でこのようなシンポジウムがあるよ。じゃあこの裏方を手伝ってくれ。」というふうに全

国に募集したら、その裏方をやってくれるような、そういうイメージでありまして、そういう意味では、関係人口中の関係人口と言っているのでしょうか。この方が、全国でと言いましょか、三大都市圏ですが、実に全体の6.4パーセント、301万人という数、がいらっしゃいます。ただ注意しなくてはいけないのは、これは我々の発見なんです。これらの300万人の関係人口が、全てが地方部に向かっているわけではありませんでした。約半分は都市内で循環しておりました。関係人口は、都市内から都市内の支援をしている。それが意外と多いというのが発見です。逆に言えば、半分は地方圏に回っております。そして、具体的に農山漁村集落にどのくらい向かっているのかということも推計できております。これは、具体的な数だけ申し上げますが、農山漁村に関係人口、しかも直接寄与型です。農産漁村の農家レストランに食べに来るという方ではありません。汗を流して地域をシェアすると考えていただきたいと思いますが、三大都市圏から44万人います。当然、各都道府県は県庁所在地にこういう方結構います。そうすると44万人どころではないんですが、差し当たり三大都市圏から44万人。これを仮に日本の総集落数14万です。都市部を除くと12万。1集落あたり、4人の裏方さんがいるというのが実態です。しかし皆様方は、「そんなにいないよ。どっかの間違いじゃない?」と言

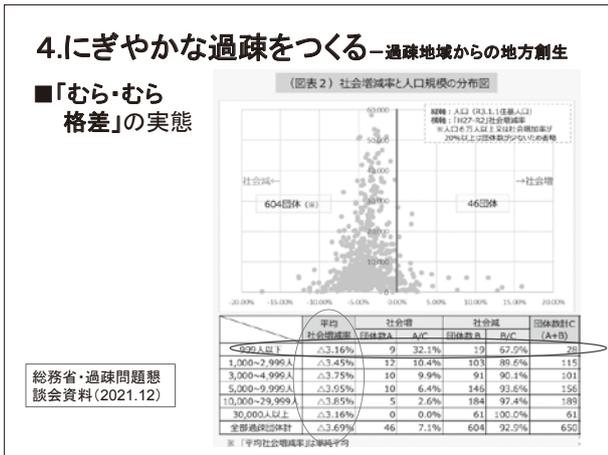


われるかもしれませんが。間違いではありません。むしろ、1つの集落に集中しているから、このようになるのであって、そうではなく、均せばこれだけの人々が地域に対して汗を流そうとしている。流したって考えてみると、関係人口をどのように位置づけるのか。先ほどの飛騨市の「ヒダスケ!」のように、まさにそれこそが1つのポイントだということは一目瞭然であると思います。

さて、この関係人口をめぐる政策課題です。例えば農山漁村に向かっている44万人を、どのようにマッチングするのか。地域のいわゆる課題を、「関わりしろ」なんて言いますが、それをどのように繋げていくのか。つまり、繋がりサポート機能というマッチングというのが1つ重要な点になると思います。それから2つ目は、必ずしも制度としてということではなくお考えいただきたいと思いますが、先ほどの飛騨市の事例で言えば、「ヒダスケ!」の前にはファンクラブがありました。言ってみれば、ふるさと住民票であるわけですが、このふるさと住民づくりというのは、どこにどれだけいるのか分からない、意味不明の存在です。しかし、ファンクラブをつくったり、ふるさと住民票を発行したりすると、何人いるのか、しかも、どのタイプの人がいるのか一目瞭然で、言ってみれば、プラットホームに乗せるっていうことをやっているということになります。そうであれば、関係人口双方の連携が起こる可能性があります。今までは、関係人口は実は、役場との間の1対1対応でした。あるいは地域づくり主体との間の1対1対応でした。そうではなくて、関係人口双方が知り合いになり、新しいプロジェクトを起こす。そういう意味で、プラットホームづくりというのが重要で、その1つの手段として、ふるさと住民票という考え方があると、これ別に名前にこだわる必要はありません。ファンクラブでもいいですし、そういうものがあると考えれば、その使いようは膨大なるもの、非常に大きな可能性があるものと考えます。

そしてもう1つ、関係人口のふるさと納税の関係人口論的運用ということをお願いしたいと思います。ふるさと納税の階段も関係人口の関わり方の階段の中に確かにあります。しかし、昨今のふるさと納税はいつの間にか、特産品をクーポン化することによって、その品が、例えば牛肉が家に届いた瞬間、寄付した地域名を忘れてしまう。そういう意味では、せっかくふるさと納税の階段まで上がっても、無関係人口に戻ってしまう。この階段からいかに上にあげるか。これが現在のふるさと納税の1つの論点ではないでしょうか。ものからことへの動きがふるさと納税にもありますが、そのことの動きってというのが、実はこんな関係人口論的運用だとお考えいただきたいと思います。

さて、まとめに入りたいと思います。今日は地域づくりとは何なのかという話を少しだけさせていただいて、その新しい動きとして田園回帰・関係人口。具体的な様相を見ていただきました。その1つのキーワードが、日本列島に対してまだら状に発生しているということでした。なぜそうなのか。結論は明らかであります。ここにありますように、地域づくりと田園回帰関係人口は、1種の好循環関係にあります。田園回帰関係人口が生まれることによって、地域づくりが面白くなる。そもそも地域づくりが面白いから、彼らが入り込んでいるんだ。つまり、きちんとした地域づくりがなければ、いくら人を呼び込もうとしても、残念ながら上滑りだということがここではっきり出ているんだろーと思います。だからこそ、この好循環がぐるぐる回ったところと、そうではなく全く回ってないところ、地域にいらっしゃる方が愚痴や近所の悪口ばかり言っている、若者はそんなところには絶対行きません。この格差が、まさに出てきている。これを我々は「むら・むら格差」と呼んで、主催者の総務省の過疎対策室でこんな図を作っていました。



縦軸は過疎地域の人口を指しています。横軸は社会増減率を指しています。つまり、この過疎地域においては、人口が多ければ、あまり幅が無い。これは格差が無いということを示しています。ところが人口が少ないところでは、社会増が実現しているような、根羽村のように社会増どころか人口増が実現しているような、そういったところも右側に生まれているし。しかし従来以上に人口が大幅に社会減になってしまう。この幅が生まれている。ちょうどピラミッド系になっている黄色の部分の底の部分に大きな格差。これこそが「むら・むら格差」であります。これをどのように、対応していくのか。現下の過疎対策の最大のポイントではないでしょうか。ところが、過疎対策は都市と農村の格差、非過疎地域と過疎地域の格差を埋める。過疎法それ自体からは、この「むら・むら格差」を埋めるような論理というは出てきません。出てきませんというよりも、非常に難しい。そういう意味で、この過疎地域を大きな格差を埋めるようなこと、それが新過疎法の中に、新たに人材育成というかたちで埋め込まれたと、先ほどのようにもう1度解釈することはできませんでしょうか。そういう意味で繰り返しますが、人口減・人材増です。

そしてそれを、ようやくたどり着きました。私達は、「にぎやかな過疎」と呼んでおります。今日も徳島県の美波町からいらっしゃっていますが、美波町では「にぎやかな過疎宣言」、略

して「にぎやかな宣言」までしております。その本質をまとめてみたいと思います。にぎやかな過疎、多様なプレイヤーの交錯です。地域住民や新しいコミュニティ、すなわちRMOが活躍しています。そこに移住者が、仕事をつくるというかたちでやってきます。そして、関係人口が何か出来ないかという思いを込めて存在しています。さらに民間企業もSDGsの中で、地域貢献・社会貢献を本格化させております。NPOも大学も動いております。こういった様々な主体が、入り交ざって交錯している。これが「にぎやかな過疎」です。したがって、そこから出てくる特徴は、人口減だが地域はわいわいがやがやしている。相変わらず人口減だ。しかしそこに行けば、わいわいがやがや度は明らかだ。というところに、いくつもの市町村にそういうところが生まれております。そして、そういうところでは、人が人を呼ぶ。仕事が仕事を呼ぶ。特にこの人が人を呼ぶというのは、移住者の先輩に対して、あんなふうになりたいとか、あるいは地域のおじいちゃんみたいになりたいという、そんな話も移住者から聞くことがあります。そんな、人が人を呼ぶという好循環。ここでの好循環も起きております。

そして、最後に重要なことは多様な人材がごちゃ混ぜになるような場が存在していることであります。それが公民館であったり、あるいはコミュニティカフェであったり、そういう場になっているのではないのでしょうか。そういう場づくりを積極的にしていくことが必要であります。

このように考えると、過疎地域のみではない、我が国の地方のあるべき姿を、まさに「にぎやかな過疎」は示しております。そういう意味で皆様方と一緒に、過疎地域からの地方創生、一緒に実現していきませんか。今日の私の話はこれでおしまいしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

全体会

パネルディスカッション

『過疎 新時代』新しい時代の流れを力にする
—創造的復興の現場からメッセージ—

コーディネーター

法政大学現代福祉学部 教授

関司 直也

パネリスト

福島県西会津町 CDO

藤井 靖史

兵庫県朝来市総合政策課 課長補佐

馬袋 真紀

熊本県球磨村 副村長

門崎 博幸

一般社団法人みなみあそ観光局 戦略統括マネジャー

久保 堯之





《テーマ》

『過疎 新時代』
新しい時代の流れを力にする
―創造的復興の現場からメッセージ―

コーディネーター



関司 直也 氏 (すし なおや)

法政大学現代福祉学部 教授

1975年愛媛県生まれ。東京大学農学部を卒業し、東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻に学ぶ。

2005年に同研究科博士課程を単位取得退学。博士(農学)。財団法人日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師、准教授を経て、2016年より現職。

中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会委員長、(財)地域活性化センター・地域リーダー養成塾主任講師等、地域振興・人材育成に関するアドバイザーを歴任。専門分野は、農山村政策論、地域資源管理論。

主な著書は、『就村からなりわい就農へ』(筑波書房)、『地域サポート人材による農山村再生』(筑波書房)、『新しい地域をつくる』(共著:岩波書店)、『プロセス重視の地方創生』(共著:筑波書房)、『内発的農村発展論』(共著:農林統計出版)、『人口減少社会の地域づくり読本』(共著:公職研)、『田園回帰の過去・現在・未来』(共著:農山漁村文化協会)など。

パネリスト



藤井 靖史 氏

(ふじい やすし)

福島県西会津町 CDO

1977年生まれ。経営学修士。仙台にて株式会社ピンポンプロダクションズを設立して代表取締役就任、2012年にKLab株式会社

とのM&Aを行い、イグジット。

会津大学産学イノベーションセンター准教授を経て、現在は西会津町CDO(最高デジタル責任者)、柳津町CDO、ばんだい振興公社専務理事、会津の暮らし研究室取締役、その他、Code for Japanフェロー、デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザーなども務める。



馬袋 真紀 氏

(ばたい まき)

兵庫県朝来市総合政策課 課長補佐

1998年兵庫県朝来郡山東町役場入庁。2005年朝来郡4町合併により朝来市職員。

合併後、朝来市自治基本条例の策定、地域自治システムの構築など市民自治のまちづくりの推進や、シティプロモーション戦略、第2期朝来市創生総合戦略、第3次朝来市総合計画の策定を担当。

現在は、総合計画や戦略推進のための行政マネジメントを担当するほか、出会い・つながり・学び合う対話の場づくりを通して新たな多様なアクションを育むASAGOing人財育成プロジェクトを推進している。



門崎 博幸 氏

(かどさき ひろゆき)

熊本県球磨村 副村長

1987年熊本県庁入庁。福祉、工業振興、用地取得、国体推進、企画、税務、農林団体指導等を経て、2013年からの2年間水俣市に派遣。

2016年熊本地震が発生した際には益城町に派遣され、翌年3月まで政策審議監として復旧・復興に携わる。

令和2年7月豪雨災害の発生に伴い、3回目となる市町村派遣の命を受け、2020年8月から球磨村復旧復興課長。同年10月副村長に就任。



久保 堯之 氏

(くぼ たかゆき)

一般社団法人みなみあそ観光局 戦略統括マネジャー

1991年鹿児島県生まれ。東京大学工学部卒。大手重工メーカーのエンジニア、2011年東日本大震災後の東北一次産業の復興支援を

経て、2016年熊本地震を機に阿蘇へ。南阿蘇エリアの観光地域づくりを担うみなみあそ観光局にて現職。

その他、専門学校イデアITカレッジ阿蘇のディレクターや阿蘇のローカルビジネス立ち上げなどを通して、多角的に持続可能な地域づくりに取り組む。

図司／皆様、こんにちは。これからパネルディスカッションを進めて参りたいと思います。改めて今回コーディネーターを務めさせていただきます法政大学の図司と申します。よろしくお願いいたします。

私は、優良事例表彰の委員として現地を回らせていただいております。その関係で過疎問題シンポジウムに毎回参加をさせていただいております。この間、コロナのこともありまして対面の実施がかなわず、寂しい思いをしておりましたが、今回このような元の形で再開ができているということ、大変嬉しく思っております。何より、優良表彰を受賞された現場で奮闘された皆さんの頑張りに、改めて敬意を表したいと思います。おめでとうございます。

今回は過疎新時代という大きなフレーズがテーマとして掲げられておりますけれども、その内容については先ほど基調講演でお話をいただきました、小田切先生のお話の中にかなり埋め込まれていたかと思えます。強いて付け加えるとするならば、新過疎法の話もベースとなりますけれども、この間のロシア、ウクライナ情勢の中でエネルギー、あるいは食料に関してかなり状況が変わってきた、輸入に依存するような日本の中でそれをどういうふうに需給体制、考えていくのかということも、まったなしの議論になってきている。

そういう意味では、過疎地域が果たしている役割、非常に大きなものがあるだろうということは、皆さんもご承知おきのところかと思いま

す。そこも新しい局面の変化と言えるかと思えます。プラスの面だけではなくて先ほどのマイナス面もあります。

また、自然災害に関しても今回、熊本での開催ということで、熊本地震、水害の被災地からということで、昔は地震に関しても、私も愛媛出身の人間ですので、西日本はそんなに揺れないと言われていたんですけども、今やそういう時代ではなくなってきている。日本のいろんなところで地震に遭遇する可能性は決してゼロではない、というような状況にもなってきておりますし、水害に関しても、雨の降り方がちょっと尋常じゃない降り方になってきている。これもすでに報道等で伝えられておりますし、そのためにご苦労されている地域の皆さんもいらっ

しゃいます。そういう意味では自然災害に対して、防災あるいは国土保全の形を考えると、これも過疎地域だけではなくて、河川の下流にいる都市の皆さんと共に考えていかないといけない。そこも新たな局面だと言えらると思えます。

その部分も含めて、先ほど小田切先生からお話をいただいたような、多自然低密度居住である過疎地域において、次の世代にバトンを繋いでいく上で持続性、持続的発展ということを考えながら、その価値をどう取り戻して、あるいは高めていくことができるのか、その具体的な内容を議論していくのがおそらく今回のこのパネルディスカッションの役割だろう、と改めて受け止めたところです。

そういう意味では今回、4人の皆さんにお越しをいただいております。地元熊本からお2方、そして過疎地域の現場で活躍されたお2方、4人の皆さんとパネルディスカッションを進めて参りたいと思います。

それでは、皆さん方の自己紹介も兼ねながら、どのような活動をされているのか、現場の様子も含めてお一方ずつお話をいただこうと思えます。

まず地元熊本から、南阿蘇村で活動されている久保さんからお話をいただこうと思えます。



久保さん、よろしくお願ひします。

久保／ご紹介ありがとうございます。みなみあそ観光局でマネジャーを務めます久保と申します。よろしくお願ひいたします。私、立ち位置としては、行政とは少し違う半官半民的な、産業を支援する立場として、元々、私は南阿蘇が地元ではないので、地域に入った若者、移住者として、復興を支える立場として、というところでお話をできればと思います。

南阿蘇、私が今住んでいる場所、ものすごくきれいなところなんです。阿蘇カルデラの南麓に広がるのどかな地域ですけれども、ここが今から6年半前、熊本地震があって、皆さんニュースでも見られたと思いますけれども、阿蘇大橋が崩落したのが私たちのいる村です。今はだいぶ復興が進んできて、落ちた橋の代わりに、1年半前に新阿蘇大橋というインフラが復興をして、だいぶ賑わいが戻ってきた6年半の歩みになります。

この中で、私はどちらかというと、生活再建というよりも産業復興、どうやって地域のなりわいとか賑わいを取り戻していくか、という側面に関わってきました。元々、私、東北の復興から関わらせてもらっていて、そこからの学びを踏まえて、南阿蘇の復興に関わってきたというところも踏まえて、幾つかお話できればと思います。

東北からの一番の学びはここでした。元に戻さないということ。東北では水産業とか農業の復興支援に関わっていました。ただ、水産業とか農業ってそもそも衰退しているんです。東日本だと、大体復興に10年ぐらいかかりました。10年経って前と同じように戻した時に、世の中に対して10年遅れのビジネスが成り立つか、元々衰退していたところが成り立つか、ということです。だからこそ、周回遅れで復旧しても戦えない産業を立て直すんじゃなくて、新しい産業を立て直すようよ、ということで、熊本でも創造的復興、前よりも良い形で Build Back

Better というところで、地域の方々と一緒に話しながら取組んできたという状況です。その中でいろんな新しいプロジェクトが生まれてきていて、私の立場で言うと、いろんな事業者さんと関わる中で、まずは皆さんの共通の意思をしっかりと持とうということで、こういったことをいろんな場で話してきました。

例えば、橋が開通しても、目的がなければ観光客は帰ってこない、ということ。橋が落ちると、今はもう橋がないからお客さん来ないんだ、とみんなどうしても言い訳しがちになる。そうじゃなくて、アクセスは別に後から調べて分かることなので、そうではなくて、目的を作らないと観光客は帰ってこないから、遠回りしてでも来たくなるような目的地を作ろうじゃないかと。あるいは道を作るのは行政の役割で、目的を作るのは民間の役割である、と。行政に頼ってばかりじゃなくて、民間側も頑張らないといけないということ。震災の後、どうしても行政と民間、ギクシャクします。ただ、行政を信じない民間を、行政は信じない。人間関係、信頼関係、お互いに歩み寄るのをやめてしまうと、どんどん離れていってしまうので、まずはこっちから、行政を信頼するところは信頼する、あるいは立場を分かってあげる。逆もまたしかり。こういったことを心がけながら復興の歩みをみんなが進めてきた、というところです。

その中で生まれたこととして、防災ツーリズムも結構やっていて、今40人ぐらい地域の方々、ガイドとして入ってくれていて年間大体



10万人ペースでいろんな方が、橋の崩落した現場などを見に来てくれている状況もあります。ただ、これは半官半民の立ち位置の話で、もうちょっと民間寄りの話が一番メインなんですけれども、本当の意味の民間、復興はプルアップ型で起こるんだ、ということ、東北から学んで、そして南阿蘇でも実感しました。みんなで一律でボトムアップで上がっていくのは、地域の産業でいうと、なかなかないんだ、と。そうじゃなくて、出過ぎた杭ができていって、復興の中で新しいチャレンジをする人がいて、それによって周りが引き上げられていくんだ、と。それを機会の公平性で下支えをするのが行政とか私たちみたいな中間支援組織の役割なんだという、こういった役割分担をしていくことがすごく大事だったなと思っています。

南阿蘇でいうと、例えば、最近、出てきたビールですけれども、福祉作業所とも連携した新しいブランドのビールができたり。あるいは新しい形の湯治を打ち出してやっている温泉旅館があったり。こういったいろんなプロジェクトがあることで、周りの人が、自分も新しいプロジェクト挑戦してみようという気運が生まれていって、今のサイクルがどんどんできてきているという状況です。

私自身も幾つか会社を作って、地域の若手の事業者さんと連携して、毎週土曜日に、夜の草原の中で空を見上げるツアーをやっていて、多い時は大体1日50人ぐらい来たり。あるいは、私と同じように地震のタイミングで入ってきた若者と、空き家専用の不動産もやっていて、その中で、移住するには家と仕事とコミュニティが必要だということで、私たち一番重視しているのは飲み会です。小田切先生の話でも、いろんな地域の話、「むら・むら格差」があるという話がありましたけれども、飲み会が愚痴の場じゃなくて地域に可能性を感じてもらう場になっていると。そういった仲間がいて、そこにまた移住したい人が入ってきて、面白そうだな、ということで増えてきている。

結果、この8月から、私の家の内部、自宅改修したんですけれど、新しく仲間が増えて、2,000円ちょっとする牛カツサンドとか、都会に負けないぐらいのお店を始めてくれる人がいたり、そういった新しい仲間がどんどん増えていっているという状況です。

また、もう1個ちょっと大きなプロジェクトとして、南阿蘇村、元々は東海大学の農学部がありました。地震前までは、800人の学生が住んでいて、1,000人の学生が通っていた。それがなくなって、新しく今年から専門学校ができて、そこでは今33人の学生が学んでいて、10人ぐらい海外の学生が来ているという状況です。私もディレクターあるいは講師として関わってるんですけれど、私、東京大学出てるんですけれど、東京大学では地域に本当に必要なことは学べなかったっていう振り返りがあって、本当に地域に必要なことってなんだろうっていうことを考えた時に、こういった多様性のある地域を育むことがグローバル時代を価値あるものにするんだ、こういったコンセプトを基に、今、学校づくりも含めて、あるいは地域の中から地域を支えていく人材を育てていくということも取組み始めているということです。こういったことを通して、6年半経って、少しずつ新しい空気感が地域の中に芽吹いてきたというのが、南阿蘇の現状だと思います。私の方から以上です。

図司／久保さん、ありがとうございました。南阿蘇での活動の様子、お話いただきました。先ほどの小田切先生の話からすれば、若者による仕事づくりの具体的な内容を、周りの雰囲気づくりとともに語っていただけたのではないかと、思います。ありがとうございました。それでは続いて球磨村からお越しいただきました副村長の門崎さんから、復興、まだ半ばだと思いますけれども、その辺のお話も含めてお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

門崎／球磨村役場副村長の門崎と申します。よろしく願いいたします。役所の人間ですので硬い話しかできませんけれども、ご了承くださいなければと思っております。

始めに、令和2年7月豪雨災害に対しまして、全国からさまざまなご支援をいただきまして大変ありがとうございました。この場をお借りいたしまして感謝を申し上げます。

自己紹介ということでお話をさせていただきますが、私、今も熊本県の職員として、割愛退職で今、球磨村で副村長を仰せつかっているところです。ご縁がありまして、この10年間で3つの市、町、村に派遣をさせていただいております。まず、1回目が2013年。明日、分科会が開催されます水俣市へ2年間。2つ目が平成28年4月、熊本地震が発生して震度7を2回観測した益城町に1週間後派遣され、翌年3月まで復旧復興に携わって参りました。3回目が今回、2020年、令和2年の7月豪雨災害が発生して被害が甚大でした球磨村に赴任致しまして10月から副村長ということで、今、2年が経過をしたという状況でございます。

球磨村は自然豊かなところで、九州最大の鍾乳洞であったり、温泉があったり、あるいは棚田があったり。山間部が88パーセント程占めておりますので、雄大な自然も眺めることができます。神社も各所至るところにあるということと、産物もいろんな形で地域の産品を生かしたところを売りにしています。これが球磨村の状況で、先ほどの基調講演での「むら・むら格差」の、もしかしたら底辺の方にあるのか、という気がしますけれども、人口減少が進みつつある、ということです。

こういった状況の中で被災をして、亡くなられた方が25名、村全体の3分の1以上の家屋が被災をしてしまいました。球磨川、エメラルドグリーンでいつもきれいな川なんですけれども、7月の時点では濁流にのまれてしまいました。今、復旧復興に向けて、職員自体60人程度で、各自治体からの応援もいただきながら、



住まいの再建を最優先に進めている状況ですけれども、住まいの再建に向けての課題が、再建先、村外を選択される方が多くなっている、ということです。被災前の人口、令和2年7月現在で3510名いらっしゃったんですけど、今年の10月でもう3,000人を切りまして。わずか2年ちょっとの間で500人以上が村外に出られたということで、おそらく令和4年中の人口減少率は10パーセントに迫る数字が出てしまうんじゃないかと危惧しております。いったん外に出られるのはご本人さんたちの選択ですので、それを最終的にまた戻っていただく、安全安心な住まいの場を提供させていただく、というのが今、検討課題です。

もう1つ大きな課題といいますのが、今日のテーマでもございますけれども、住民主体あるいは外部人材の活用での関わり方なんですけれども、復興に向けては地域別協議会を各地域で立ち上げまして、阪神淡路大震災とか熊本地震の際も作られたということで、そういったものを参考に立ち上げました。地域の皆様方がどういった地域に再生をしたいのか、地域づくりをしていきたいのかという声を基に、そこに村が支援をしていく形が取れば、と思っておったのですが、なかなかうまく回っていかない。最後は、「役場はどげんしてくるっとや（どのようにしてくれるのか）」、という話で終わってしまう、という状況です。

それと、外部人材の関わり方で申しますと、退職後にUターンで戻ってきていただける方、

いらっしゃるんですけれども、若い世代が、例えばUターンをすとか、Iターンをすという例がなかなかなくて、外部人材が村に関わっていくということがこれまで例としてあまりなかったという状況です。復興に向けては、復興計画をまず策定して、次にその具体策として復興まちづくり計画を策定、打ち出しまして、それに基づいた取組みを掲げているところです。

実際動き始めたということで、一点ご紹介をさせていただきますと、気候変動の影響を受けた自然災害、そういった被害を受けた球磨村だからこそ、これを契機としまして脱炭素社会を実現していくということで、今年度、環境省の先行地域、第1弾の指定をいただき、2030年を目途に太陽光発電と蓄電池をメインとしながらその余剰電力で村全体をクリーンエネルギー化していく、ゼロカーボンを達成していくスタートを切ったところです。村と球磨村森林組合、地域新電力の球磨村森電力、3社の共同申請ですけれども、この地域新電力の代表の方は大学生の頃から球磨村に関わっていただいて、現在、村の復興アドバイザーという関わりをしていただきて、今後の中核を担っていただければと期待しているところです。

視察に来られた方々が口々に、「球磨村、自然、素晴らしいですね。本当にいいところですね」とおっしゃっていただきます。ただ、村長も常々言ってるんですけれども、実際、そこに住んでいる者にとりましては、当たり前の世界でずっと暮らしてきておりますから、その素晴らしさになかなか気付かない状況があると思っております。これを気付かさせてくれる、それをさらに磨き上げていただける、そういった外部人材をいかに引き込めるか、お隣の久保さんのように、そういった方々にどうやってこの球磨村に来ていただけるのか。それともう1つが先ほど申し上げましたように、行政、役場が主導してしまうと、どうしても、最後、立ち上げまで行くだけけれども尻すぼみに終わってしまう状況がございますので、住民自らお考えいただいて住民

主体での取組みを育てていただくこと、それが今後の大きな2つの課題だろうと思っております。以上です。

図司／ありがとうございました。球磨村は復旧半ば、これからどういうふうに進んでいくのか現場からの声をお聞かせいただきました。門崎さん、ありがとうございました。続きまして、兵庫県の朝来市からお越しいただきました馬袋さんから地域の現場の活動の様子も交えてお話をいただこうと思います。よろしくお祈りします。

馬袋／皆さん、こんにちは。天空の城、竹田城跡で有名な朝来市から参りました馬袋と申します。どうぞよろしくお祈りいたします。

私、市役所の仕事は総合戦略や、総合計画の策定を担当しております、現在はその推進を担当しておりますが、今日は私が住む与布土地域の地域住民の1人として活動している与布土地域自治協議会の活動を中心にご紹介をさせていただきます。市役所の職員でもありますので、図司先生からは職員が一市民として地域活動する意義についてもせっかくなら紹介して、というオファーをいただいておりますので、最後にそのことをご紹介できればと思っております。

私が住む与布土地域は、500世帯、高齢化率41パーセントの地域です。もちろん過疎地域に指定されていますし、山村振興法の指定を受けている、そういった地域に住んでいます。このまま何もしなければ地域が本当に大変な状況になっていく中で、地域住民全員で地域づくりをしていこう、ということで平成19年に「与布土地域自治協議会」という地域自治組織を立ち上げました。全住民が会員で、活動としては中学生から参加しています。この「与布土地域自治協議会」は昨年の、この過疎の表彰を受けた地域自治協議会でもあります。全ての活動をお話ししていると時間も足らないので、特筆する活動をお話させていただく中で、特に私たち

がどういったところを大切にしながら地域の活動を進めているのかを重点的にご紹介させていただこうと思っています。

まず一番大事にしているのは、持続的な活動に繋げていくために、「やってみよう」っていう主体性を育みながら進めているところです。特に多様な人達、若い方からご高齢の方までが一緒になって対話する場を持ちながら、対話をしながら互いの違いを認め合ったり繋がりを作ったり、信頼関係を得たり、その中でやってみたいっていう気持ちを育てていく。さらにやってみたいっていう気持ちが育まれたら、それを実践に向けて繋げていく。そういったことをこの地域の中で進めていこうっていうことを大切にしています。

その一例の紹介をさせていただきますが、まず、「与布土地域自治協議会」、認可地縁団体でもあります。令和2年度に「一般社団法人よふどの恵」を設立いたしました。この設立に至った事例を紹介させていただきます。この一般社団法人は、例えば農業関係であったり、福祉関係を中心とした取組みをアグレッシブにスピード感を持って進めていくために、一般社団法人を別立てで作った、そういったものですが、活動内容としては、例えば農作業であったり草刈のできる方に管理を依頼するコーディネートをしたり、共同出荷の仕組みを地域の中で作ったりとか。それから、地域の食堂で高齢者だけではなく子供や子育て世代も一緒になって交流できる場を作っています。

この活動に至るまでに何を進めていたのか、ですが、それは、「対話」です。例えば、農業の関係でいくと、農業者の方々を中心として、100人ぐらいが集まり、これからの農業をどうしていったらいいのか考え、地域の活動に繋げていく、合意形成の対話の場に繋がりました。また、福祉の分野でいけば、民生委員さんを中心として地域福祉に携わっておられるいろいろなスタッフの方々に集まっていたら、お互いの困り事も共有をしながら、地域全体で解決

をしていった方が良いようなことを、みんなで話し合っ、それを、取組みだけではなくて、誰がするんだっていう主体形成にも繋がりました。そういった対話の場です。

このように私たちが対話っていうものを大切にしているのは、生き生きとした活動に繋げていくためには、「Will」と「Can」と「Must」が大切だと思っているからです。この3つを重ねるところを活動に繋げていくためには、対話を通して地域の実情を知り、さらにお互いができること、得意分野を見出しながら、こんなことチャレンジしてみたいっていう気持ちを育てていく。そのために対話を重要視しているところです。

もう1つの特筆する活動をご紹介させていただきます。私達が住む与布土地域は、高齢化率が41パーセントという状況ですが、朝来市の中で、20代から30代、40代のメンバーがすごく活発な地域なんじゃないかと自分たちでも自負をしています。どうして、若い方たちの活動が活発なのかっていうのを少し紹介します。若い方々においても同じなんです。対話からスタートします。でも、対話っていうのは真面目な対話、会議の場だけではなくて、フランクな対話の場もあれば飲み会もあります。そういった場の中で人と人が繋がったりとか、こんなやってみたいっていう気持ちを作りだしていく作戦会議があったりし、さまざまな活動が生まれています。例えば、移住推進に取り組んでいることもあって、子育ての体験会ができるような活動をしたり、お互い地域住民がもっと自分たちのことを知って応援し合える関係になっていく必要があるんじゃないっていうことから、地域の中でマルシェを開催したりとか、それから、移住者の方が増えていますので、空き家をみんなで掃除をしたりと、活動しながら気づきや学びを次の活動に繋げています。これはいずれも、「この指とまれ方式」と言っていて、共感した者がそういった活動に参加をしていくことを重要視している、というところです。

こういった若い人たちの活動が活発になる中で、昨年度から新たに20代のチャレンジが始まりました。20代のメンバーが対話の重要性を理解した中で、「私たちも20代を中心とする対話の場を作っていきたい」というところで話がスタートしていきました。つまり、対話を通して当事者性であったり、主体性っていうものが、20代にも生まれつつあるということなんです。それらを踏まえ私たち30代、40代、50代が後押ししながら、毎月1回、定例的に対話の場が開かれています。

さすが20代ですので、例えば、オンラインを活用しながら企画会議もしています。そうすることで、与布土地域の出身者であったり、その活動を応援したいという方々も企画に参加するということに繋がっています。そして、20代のこんなことやりたい、あんなことやりたいっていうのが生まれ、令和4年度から新たな活動がスタートしています。その一例ですが、小学生を対象にして、与布土地域のいろいろな資源の中で、遊びながら地域の良さを学ぶ、「与布土お宝探検隊」というのをしようということになり、20代、30代、40代が中心スタッフとなって、毎月1回、体験活動の取組みも始まっています。オオサンショウウオが私たちの地域に棲んでいますので、オオサンショウウオ探検に行こうっていうことで、夜、川に入っていたり、地域での川遊びをしたりしていますが、30年間ダムの建設で行くことができなかった双竜の滝っていうのがあるんですが、それを、せつなくならみんなできちっと整備して行けるようにしようっていうことで、30年ぶりに滝の整備もしました。与布土地域に育った大学生たちも、自分が行けるタイミングで参加しようという形で参加をしてくれています。こういうふうにして、与布土地域の活動は若い方の活動がどんどん生まれてきていますが、どうしてそうなんだろうというところを紐解いていくと、先ほどの「Will」と「Can」と「Must」はもちろん重要視しますが、特に若い方には、「Must」というよ



りも「Will」を優先しようってしています。つまり、「Will」を優先し地域で活動することによって、自然と経験が積み重なっていく中で、「Must」というものも意識できるようになってきます。そういうふうにして、どんどん「Will」を大切にしていってという活動をしています。

さらに、私自身が、若い方々が参加できるポイントって、どういうポイントがあるんだろうってことを考えてみた時に、主に3つの点があるんじゃないかと思っています。まず1つは、そこが楽しい場であることです。つまり、自分自身のやりたいことを実現ができたり、居場所や役割がここにあること。2つ目は共感する活動があることです。活動が面白そうであったり、この地域のためにすごく大切な活動だって共感できる活動であること。3つ目は開かれた場っていうことです。これはいつでも誰でもどんなタイミングでも参加できる。さらに、地域外の人たちもこの活動に共感したら、応援や参加ができる。そういった開かれた場であることが大切なポイントじゃないかと私は思っています。

こういった形で、与布土地域では若い人たちも、ご年配の方々も、それぞれ自分たちのスキルを生かしながら活動していますが、2つ大切なポイントがあると思っています。1つは、一緒に楽しみながら思いを引き出して、活動に繋げていく。さらにまた、その活動を通して生まれた感情をさらに引き出していった次なる新たな活動に繋げていく。こうした人と人の繋がりと、自分自身の実践活動を通して新たな思いを

引き出していく好循環を作りだしていく。そういった仕組みが活動を通して実現ができることが大切なポイントではないかな、と思っています。

もう1つのポイントは、翻訳家の必要性です。地域の中でご高齢の方、ご年配の役員層と、若い人たちの価値観、物事の考え方、活動方法は違って当たり前です。その違いをお互いに認めながらも、なかなか分かりづらいところをきちんとお互いに分かり合える言葉で翻訳をしていくことが大切じゃないかと思っています。具体的には、実際に活動を始める視点も年代の違いによって異なっており、困り事を課題解決型思考で考えていく役員層、年配層に対して、若い人たちはこういうふうにやったら地域が良くなるんじゃないかっていう未来創造型思考で物事が進んでいきます。そうすることによって、なかなか若い人たちの活動が理解しづらいところを、きちんとお互いの分かる言葉で翻訳をしていくことで、お互いの活動を認め合いながら、活動を応援し合うことで、地域の中でさまざまな活動が生まれやすく、地域でいろいろな活動を育む寛容性に繋がっていくと考えています。

最後になりましたが、こういった形で、私自身は地域の一員として地域活動をしていますけども、地域活動が、市役所の職員としてもすぐ生かされる場がたくさんあります。その一例としては、もちろん、市民の皆さんとの信頼関係の構築によって、仕事の中でさまざまな応援団となっただけるところもあります。一方、私たちが地域で活動していると、こういった行き詰まり感があるのか、それを肌で感じるすることができます。だからこそ、市民主体の動きが育まれるように市がこういった仕組みを作っていったらいいのか、どういう事業を打ち立てていったら市民主体の動きがもう少しスムーズにいくのかを、必要なタイミングで必要な内容をきちんと施策として打ち出していく。それは自分自身が体感しているからこそ、自分自身も納税者の一員として、納得のいく施策づくりに繋がっているんじゃないかと思って

います。こういったところも含めて、地域活動を通して実践活動から理論を導いていくことを繰り返しながら、仕事と地域の活動が相乗効果に繋がっているんじゃないかと思っているところです。以上です。

図司／ありがとうございました。細かいところはまた後ほどのディスカッションで紐解きたいと思います。ありがとうございました。では最後です。福島からお越しいただきました藤井さんです。デジタルに関するお仕事、現場で多様に展開されています。その辺のお話をご紹介いただければと思います。お願いいたします。

藤井／ありがとうございます。冒頭で大臣から、デジタルを使って地域課題解決っておっしゃっていただいて、ありがとうございました。ただ、魔法の杖のような感じと捉えていただくと結構プレッシャーだと思って聞いていました。先ほど小田切先生の発表で交流人口、賑やかな過疎っていうところで、もし自分が関わってる地域が青色だったらどうしようと思ってドキドキしながら見ていたんですけど、真っ赤でしたので大変良かったです。

今、4つの自治体に関わっています。柳津町、西会津町、磐梯町、川内村と。デジタルに関わる場所は人材がいなくてよく言われていることですが、今後人材のシェアをしていかないとなかなか難しい。1つの自治体で1人の人材を確保し続けるっていうことが難しくなってきた



います。私はどっちかという引き裂かれるような感じで4つの自治体で同時にやっているとこです。柳津町が有名なお寺もあって会津地域の方が十三参りで行くような歴史のある町です。西会津町は、先ほどの若者が移住している先として真っ赤になっている地域で、人足の募集をかけると東京から人がいっぱい来て足切りしないとイケない状態です。磐梯町は有名なスキー場があり磐梯山のきれいなところですが、自分が関わっているばんだい振興公社は、マーケティングをする機関を統一しようというDXをやっています。今までの各自治体は観光に対して兵力を分散している傾向があります。観光協会があったり道の駅があったり、ふるさと納税があったりという形で分散しているのですが、小さな町だともはや分散すると一緒にできないだけでなく結構コストがかかってしまう、これを1つにまとめましょうということ。道の駅もそうだし、ふるさと納税もそうだし、全部振興公社に寄せています。人や顧客と接するところ、マーケティングのところは全部そこに集約しつつ、外部人材であるマーケティング人材にも遠隔で関わってもらっています。その場所にいる必要は全然なくて、オンラインで。磐梯町の場合、全てオンラインで行政の仕事もできるようにしていこうと Teams を入れているので、外部人材、北海道とか東京にいるマーケティング人材が町の仕事にジョインすることが可能になっています。そうすると、ふるさと納税、それまで数百万だったのが、今、大体6億ぐらいまで伸びてきてまして、やっぱり餅は餅屋だな、という感じはしています。川内村は浜通りです。未だに原子力の災害の影響があって、元々はキノコが有名な町だったのですが一切キノコは今食べられないという状態ですし、福島県全体がそうですがジビエが食べられないという状態です。いったん、避難という形で散らばった方がどういうふうにもた村で生活をできるのかというところで、また違った環境です。こういった4自治体でやっております。

川内村は遠いのでオンラインでサポートしているという状態です。

そんな中、今年、災害がありました。8月3日に会津地域で大雨があり橋が流されて、畑も被害があって、水利がやられたので田んぼに水が入らなくなりました。高齢化率も50%超えていますので、それをどう修復していくのかわからないところ、若者が圧倒的に足りない状況でした。しかし、2日前に呼びかけたんですけど、全国から多くの支援がきてくれました。結構こういうのは難しく、たくさん来たたら来たで大変です。受け入れ側がすごく大変で、この塩梅が難しいなって話をしていたので、大々的には言わずに、普段交流している方々にちょっとお声がけしてやってみようってことをしたら、2日前でもちょうどいい人数集まっていたので、田んぼに水が入らない状態だったのですが、人力で2日間ぐらいやって水が通るようになったところもありました。

デジタルの力も強力でした。そもそも物資が足りないっていうことに関しても、アマゾン経由で全国の方にたくさん買って頂いて届くという形に。若者がぱっと主導してぱっと動いてくれるところで、すごく力を発揮したと思っています。これも普段から付き合いがあるからこそ。小田切先生からもあった交流人口のところは、リアルに会うこともあるのですが、普段は、実はネット上でほぼコミュニケーションを取っています。東京など全国にいる方、それこそ出身者の方々はインターネット上で交流をずっとしていて、こういうことが起きた時に皆さんがぱっと集まってくれる。ここがネットワーク化されているところが、まずすごい、そういう面白い時代になったと思っています。

ここで自己紹介させてください。藤井靖史といます。今、4つ言いましたが、そのほかに会社の顧問、デジタル庁のオープンデータ伝道師、総務省の地域情報化アドバイザーとか政策審議員などやっております。さっき、小田切先生がおっしゃっていた多業化です。いっぱい

やっているってことが、可能になってきたと思っています。よく地域の中学生に話をしますが、いまの子供たちは今存在しない仕事を将来している可能性がすごく高いんです。なので、キャリア教育で話をする時に、自分も中学校の時にこんな働き方を自分がしているとは到底思っていなかった話をします。今、こういった形で会津にしながら東京の仕事も普通にできますし、会社も回せるし。作った会社も1回も社員と多分会っていません。会ってなくても回っていく時代になったな、と思っています。起業について、仕事を起こす意味で言う起業ですね。今、精神的なハードルに苦しむ方々を中心に雇用して大きな企業さんと一緒にやっていますが、起業するってということとか、これは過疎地域であってもできるということを実感しています。

経歴的には、国内企業、外資系企業、海外行って、起業してベンチャー企業やって大学で教えて今自治体という感じですが、ここの領域すごく面白そうだといいところで仕事をしてきました。今、自治体がすごく面白いと思っています。ここがデジタル化されて、うまく世の中といわゆる歯車が合ってくると、日本はずっと給料が上がってない問題、世界に対する価値をなかなか提供できてない状態が長いんですが、ここがうまくいけばできるんじゃないかと思っています。今やっていることは、スマートシティ領域はほとんどやっています。スマートシティは目指してないのですが、やっているうちに領域を網羅してしまったという形です。スマートリビングという意味では小田切先生もおっしゃっていたウェルビーイングの探求でパナソニックさんと一緒に探求しています、スマートエコノミーはデジタル通貨です。これはカンボジアの中央銀行で採用されて、今10兆円規模ぐらいになったとのこと、日本国内はこの領域すごく難しい（既得権益があるので）。新興国の方が進みやすいのですが、これも地域の課題だと思って作っていたものが、新興国のソリュー

ションになってものすごい規模になるっていうことが起きています。過疎地域で作ったことが、世界を変えるソリューションになるのは、肌でも感じているので、フィールドとしての地域に可能性を感じているところです。

モビリティの方も、オンデマンドバスは一応普通に走らせていまして、バーチャルバスでいっぱいバス停を作り、バス停から遠い問題を解消したり、A地点からB地点まで直接行ってもらい、友達の家に行けるバスにしようを実装して進めています。

4つの自治体、組織や仕事の仕方の変革。DXというICT活用でしょって言われるのですが、ICT活用ではなくて組織や仕事の仕方の変革です。ここは九州なので、伝わりやすい事例でいうと明治維新に近いということです。明治維新をどうやるかっていうようなことを、4つの自治体でやっているということです。あと教育もエネルギーもありますし、ということで、多様なところでいろんな技術を活用して新たな価値を提供したいと思っています。過疎新時代っていう意味では、地域には文化風習、すごく価値の高いものがあるので、これをうまく世界に発信する。世界と戦える武器っていうのは、先人が築いてきたものの中にあると思っています。それが眠っているのは東京ではなくていろんな地域です。自然と接しているところにあると思っていますので、今後すごく面白い時代になるのではないかと考えております。私からは以上です。

図司／ありがとうございました。藤井さんのお話からするとデジタルといえども、かなり幅が広がっている、お話をいただきました。ありがとうございました。

今回、熊本での開催ということもありますし、やはり、震災あるいは水害からの復旧復興という文脈はベースにあるので、久保さんと門崎さんから、他の皆さんのお話を聞いて感想だったりご質問があればそこをきっかけに展開してみ

たいと思います。久保さん、どうですか。3人のお話を聞いて印象に残ったこととか、あるいはこの人にこういうこと聞いてみたいのがあればお願いします。

久保／ちょっと1つ。今後、皆さんも多分、実際に起こるだろうということで、外部人材の話。特に被災をすると外から手伝ってくれるよっていう人が実際かなりいてくださる時代になった、それはすごくいいことなんですけれども、ただ外部人材を使うって、内部が疲弊するのが一方であると思うんです。実際、僕らもほんとにいろんな方がいろんな声をかけてくださって、それに忙殺されて、外との付き合いがどんどん辛くなっていく状況もありました。なので、そういったところで、ぜひ藤井さんに、外部人材の活用の、中から見た目線で今どういうふうに戻っているのか、教えていただけたらと思います。

藤井／私自身も外部人材なので入ってみて思ったのですが、多分、自治体が元々持っているリソース以上のことはできないっていうのが大前提だと思っています。それを超えて外部人材をポンポン入れても、うまく回らないところはあっていると思ってまして。自治体さんからよく企業さんを紹介してほしいって言われて、企業さん紹介するんですが、紹介して終わっちゃうとか、全然回らないみたいなのが結構あって。そうすると、紹介した身としては、「うー、

辛い」、みたいなことがあります。

でもよく考えてみると、リソースがないから転がすことができないことが、往々にしてあると思っています。ですので、外部人材の方を入れようとした時は、やっぱりリソースのところなんです。ちゃんと裏側の運用もないと機能しないので。デジタルだからってデジタルの人だけ来てもらっても何もワークしない状態になってしまう。そこを動かせるリソースがないと難しいと思っています。無理に入れちゃうから、いっぱい外部人材いて、みんないろんなことを言っ、となると職員の方も疲れちゃうのかな、と思っています。

図司／久保さん、いいですか。もしリプライあれば。

久保／ありがとうございます。多分、外部人材の相手を最初の窓口とするリソースだけじゃなくて、プラスアルファ、それを、方針をアドバイスもらった上で実際に運用する人材とかりリソース、予算も含めて。そこがあるかということなんです。

藤井／思い出したのですが、ご一緒にお仕事させていただくと役場の方々はかなり優秀だと感じています。いろんな企業でやった時とちょっと違うと思ったところは、例えばオンデマンドバスを入れようとした時に、これ結構サポート必要だと思っていたのですが、事業者さんを紹介して、そこにポンって渡したらもう何もフォローはいらなかった。次は出発式に参加してくださいということでお声がけいただきました。行政の方々、元々すごく優秀な方、結構いらっしゃって。課題があってそこに対応しようと普段から考えていれば、ほぼ、何もフォローせずに導入できるのだなとびっくりしました。

図司／せっかくなのでちょっと掘り下げようと思いますけど、馬袋さん、自治体の、まさに行



政側の外部人材と一緒に活動する側からして、今のお二人の話聞かれてどうですか。リソースにうまく合わせないと人材を活かし切れないとか。

馬袋／私自身は、例えば「地域おこし協力隊」っていうのは、多分今日参加される自治体職員の皆さんにとって、分かりやすい事例だと思いますが、「地域おこし協力隊」の制度が始まったころ、私、担当課だったので、こんな良い制度があるから早く活用しないかって言われたのですが、私はお断わりをしました。なぜかという、その当時、朝来市では、地域自治力を高め、市民の力を育てていくという時期だったからこそ、そこがきちんと育まれてないまま、「地域おこし協力隊」制度を導入したら、この人にやってもらったらいじゃん、私たち市民の力が育まれないまま終わってしまうと危惧したのです。

つまり、地域力や市民の心が育たないままでは意味がなく、「地域おこし協力隊」という外部人材を導入する目的をきちんと明確にして、それをお互いが市民と共に共有しておくことがすごく大事なかなと思っています。これが、先ほど申し上げたタイミングであり、これが全て備わっておかないと、おっしゃるように、導入しただけになってしまうんじゃないかと思っています。

図司／そういう意味では、門崎さん、水害の被災地で復旧に職員の皆さんフルに動いている中で、多分、のどから手が出るほど外の力が欲しいというところもあると考えると、リソースどうこう言っている場合じゃないところもあるかもしれませんが、今のお話でお感じになったり、質問があれば差し込んでいただければと思いますが、いかがですか。

門崎／冒頭申し上げましたとおり、球磨村、何もやってないということではなくて、「地域おこし協力隊」も今4人ほど入っていますし、外部人材登用もやっています。ただ、それがうま

く活用できていない。「地域おこし協力隊」も委嘱したんだけど、地域でどういった活動をしているのか、地域にとけ込んでいるのかということまで、なかなかグリップができていなかったということで、今回、新たに10月から、山村地域は鳥獣害被害が多いので、特に球磨村、シカの数が多ございます。シカのジビエの加工で、10月から、そういった、きちんとした目的をもって東京と神奈川から20代の若手がお二人来ていただいて、獲るところから、加工・販売、教育的なものまで繋げていきたいという取組みもしていますので、今までリソースを活用できていなかったところ、球磨村として一番の問題と思っています。

あわせて、馬袋さんに質問させていただきたいんですが、3人の話を聞いて、目指すところは同じ、アプローチもちゃんとやっているんですけど、なかなかうまく回ってない。球磨村は地域別の協議会を立ち上げて皆が主体的にとところで計画はしたんですけど、うまくいかない。「与布土地域自治協議会」、平成19年に立ち上げをしてもう完全に自走されてて、という状況だろうと思っているんですけど、うまく回っていく段階で、行政の関わり方、そこに何か特徴的なものがあったのか。参考になる点があれば教えていただければと思います。

図司／馬袋さん、お願いします。

馬袋／今日ご紹介した地域自治協議会は、朝来市の自治基本条例の中でも位置づけられているものです。

朝来市は、4町合併して誕生した町ですけれども、少子高齢化・人口減少が進む中で、1つの集落だけではなかなか今までの地域づくりは厳しくなってきたという状況で、いかに地域自治を充実強化していく仕組みづくりを作っていく必要があるんじゃないかということで、合併当初から2年間話し合いを進めてきました。その中から生まれたのが、地域自治協議会という

形だったんです。市としては市民の皆さんの主体的な活動を応援しようと、幾つかの仕組みとして支援施策を作っていますが、1つは制度的な支援として、自治基本条例に市の地域自治のシステムとして位置付けることです。

2つ目は財政的な支援で、朝来市にはまちなかもあれば私たちが住むような農村部もあります。今、重要視しないといけない活動も地域によってそれぞれです。ですので、地域特性に応じて地域の皆さんが話し合っ、自分たちが必要とする主体的な活動にお金が投入できるように、交付金制度を設けています。その中には地域のコーディネーター機能も大切ですので、地域コーディネーターとなる事務局職員の雇用経費も含んだ形で交付金を交付しています。

最後に、人的支援というものがあります。地域自治協議会の設立に際して、市役所の職員も一緒になって市民の皆さんの対話の場づくりを応援したり、実際に協議会が設立した時にどういう仕組みを地域に作ったらいいのかを一緒に考えていくといった、地域の担当職員制度っていうものを設けています。これらが朝来市役所としての関わりになります。

図司／門崎さん、いかがですか。

門崎／ありがとうございます。ぜひ、参考にさせていただきますが、朝来市のほかの地域はどうなのでしょう。与布土地区が先行しているのか、こういった取組みが市内全体で行われているのか。



るのか。最後にそこだけお願いします。

馬袋／基本的には、若い方っていうのは、与布土地域、特筆するところでもございますが、それぞれの地域の特性に応じてどこの地域も自走できる状態ですし、だからこそ、私たち市役所の職員もいろんな施策を考えていく上で、地域自治協議会と協働してやっていくことが当たり前前の思考回路になっている、という状況になっています。

図司／門崎さん、よろしいですか。ありがとうございました。期せずして、外部人材の話と、住民の皆さんに向けての話、今日は行政の皆さんが多くいらっしゃると思うので、中にそういう皆さん置くと、多分、2つの方向性、重なり合うところもあると思いますけども、議論が出てきました。ちょっとその辺を掘り下げてみたいと思います。前に並んでいる皆さんがまさにそういう意味では、それぞれのとこに絡み合っているので、ぜひご発言いただけたらと思うんですが、今、行政の住民の皆さんとの向き合い方の話が門崎さんから出たので、その絡みから先に行こうと思うんですけど。どうですか、久保さんとか藤井さん、行政の皆さんとタッグを組みながら、地域の皆さんに向き合う立場だと思うんですけど。今日も主体性というんですか、当事者意識が、小田切先生の話にもキーワードになりましたが、そう簡単に湧き上がるものでもないし、現場に向き合っていて関連するところ、こういうところが大事になるかとか、エピソード話でも構いませんので、何か、ご披露いただければと思うんですが、久保さんからいかがですか。

久保／南阿蘇エリアですと、移住者が元々多い地域になっていて、その分、ある意味、主体的にその地域を選んできているんです。その地域に住んでいた人もいるかもしれない、でも外から来た人もいるかもしれない。でも、皆さん、

ほかを知ったうえで、南阿蘇に住んでいるというところがポイントかと思っていて、そういった意味で皆さん、地域全体がやっぱり好きで、良くしていこうっていう意識がある、ということが前提にあります。ただ、細かくいくと、たくさん多様な問題はあって。住民自治的な、どうしても、いわゆる区とか集落単位では解決できない問題もあるにはあって。具体的に分かりやすいので言うと水問題です。そういったところは、かなり行政の方が支援をしてくださっていて、というのが現状です。

ただ、一方で、例えば、別荘地に新しく住んできた人たちが共同で農園を始めるとか、そういった新しい動きも出てきてはいるので、必ずしもネガティブな側面だけではなく、新しい形の自治が生まれてきてるとは思います。

図司／今のお話でいくと、移住者の方は、モチベーションが高いとかその場所を選択して来ている。これってひとつ、大きい文脈かと思うんですが、どうなんですか、地元の皆さんの側は。震災をきっかけに入ってきて関わりができたり、その前からの方もいらっしゃると思うんですが、そういう外からの皆さんとの接点っていうのは結構持てている感じですか、地元の皆さんは。

久保／現実的な話をすると、両方ありますっていうところですか。なぜかという、外から入ってくる人は南阿蘇がいいからっていう理由で入ってきて、それって中の人にとっていうと、ある意味、フリーライドされている感覚なんです。なので、それ自体が必ずしも面白いかというと、そうじゃない感覚を抱く方もいらっしゃる。でも、それがしばらく時が経つと、あ、お前もなんだ、同じ感覚で同じ思いを共有できているんだっていうのが分かったら、急に仲間になるっていう。そのプロセスが最後まで行ける方と、行けないでどうしてもくじかれてしまう方というのは、現実的にはいらっしゃるなと思

います。理想が高すぎたりとか含め。

図司／久保さんみたいな立場でその間の差配というか、ちょっと見守ってコーディネーションする、そういうこともされるんですか。

久保／それはあります。特に、具体的に新しいお店始めたい、それは南阿蘇の水が良くて景色がいいから。でもそれって外から来た人がそのままタダでもらえるものでもない。だったら、地域にも還元しないとイケないっていうところですか。じゃあ、そこの関わり方、例えばどんなのがあるかって一緒に相談に乗ったりして取り組むことは多いです。

図司／さっきのフリーライドみたいな話にならないように、もうちょっと橋渡しをして、コンタクトを取れる道筋を作るとか、そういうところは気かけながらサポートされて。

久保／テイクから始まらずにギブから始まった方が、多分、移住はうまくいく。あるいは新しいビジネスを立ち上げるのもうまくいくので、そこらへんをなるべく、ご配慮いただけるように、というイメージです。

図司／ありがとうございます。じゃあ、藤井さん、お願いします。

藤井／自分の場合、よく言われます。高齢化率50%以上のところでデジタルを武器に入っていくって勇気ありますねって。自分がどう住民の皆さんに接しているかっていうと、よろず相談室をやっており、何でもいいから質問してきてくださいという形でやっています。最初は売れないアイドルみたいな感じ。お客さん全然来ないのですが、やっている間にだんだん人が来てくれるようになっていきます。地域の方はいろいろなことで困られています。デジタル特にそうなんですけど、そういう声を聞かずに施策を

打つと上滑る場合がある。というか、ほとんど上滑っていると思います。ちゃんと話を聞くと結構色々面白い話が聞けます。

質問で多いのが、やっぱり電話料金が高いよって。「テレビCMで980円と言っているのに、なんで自分は毎月1万円も払っているのか?」という質問がきます。そのお声から、キャリアさんに一緒に電話して料金を見直したりすると結構喜んでもらえます。デジタル機器による誤解も多い。3,000、4,000円下がると、年間で結構なボリュームになってきますので、すぐにメリットを感じてもらうことができます。それこそ対話がすごく大事だということも同じだと思うのですが、住民の方々とどれだけ話ができるかっていう、その時間のほぼ総量にかかっている。西会津では職員みずから教材を作って、デジタル教室もしています。デジタルは分かんないけど、あの人が言うのだったらやってみようかという関係性を作らないと、なかなか難しい領域だとは感じている。来られていない方々もたくさんいるので一概に全員は難しいのですが、このあたりのコミュニケーションがすごく大事だと思っています。

図司／やられていることはかなりアナログですね。

藤井／アナログです。本当にそうです。泥くさいのが一番大事です。

図司／なるほど。デジタルっていうのも、スマホだったり携帯のキャリアだったり、身近なところから入って関わっていく、知らず知らずに慣れてもらうっていう、そんなところもあるんですか。

藤井／そうです。町がアプリを作ったりLINE等をやるのですが、住民の方々からすると、毎月1万円も払っていて、それ使ったらもっと払わないといけないのではないかと思っていた

りします。そういうの、ちゃんと解消しないと次に繋がらないっていうところがあります。

図司／ありがとうございます。住民の皆さんとの接し方、かなりいろいろあるっていうことですね。

馬袋さん、先ほどいろいろお話をいただきました、対話の話もありましたが、今の皆さんのお話絡めながら、何かありますか。

馬袋／根底は、対話がもちろんあるんですが、もう1つ下の根底とすると、みんなが楽しんでいるっていうところがあると思っています。若い人たちも、ご年配の方々も、どの世代の方々もみんなが楽しんでいる、楽しい。だから続けている、があると思います。その中で、どうしてそんなに参加者が多いんですかってよく聞かれます。このように、楽しむっていうのが根底にある中で、活動されている方が広がっていくっていうのは、やっぱり人っていうのは共感で動くと思うんです。心が動くからこそ、一歩踏み出してみよう、参加してみようっていう気持ちになってきます。地域の活動に共感できる機会はたくさんあると思うんですけど、その中の1つとして口コミっていうのはすごく大切だと思っています。口コミっていても若い世代だったら、SNSを活用するのも口コミになりますが、誰が伝えたのかはすごく大事で、例えば、AさんとBさんと私と3人がお友達だとします。「明日、こんなことするから来ない?」って私がAさんとBさんに誘います。Aさんは、「めっちゃ、面白そう。行く、行く!」って言います。Bさんは、「めっちゃ面白そうやけど、私にはちょっと敷居が高いかな」って言います。だからAさんだけまずは地域の活動に来るんですね。でも、Aさん来てみてすごく楽しかったから、AさんがBさんに、「私、あれに参加して、めっちゃ楽しかったんだけど、Bさん、次、一緒に行かない?」って誘うと、Bさんは「Aさんが楽しいんだったら、私も楽しいかもしれな

い。次は一緒に行こう！」っていうふうになってきます。これは、イノベーター理論にあてはまると考えています。

与布土地域だったら1,000人の方が住んでいます。1,000人それぞれ興味関心が異なり、共感する分野も違います。だからこそ、みんながそれぞれの自分が発信したくなる、この活動が楽しかったって誘いたくなるような、全員が発信者になっていくということがすごく大切で、そうすることで、自分が共感する活動を一緒にする仲間が増えていきます。そこで大切な仕組みは、開放性をいかに確保していくのかっていうところだと思います。以上です。

図司／なるほど。藤井さん、だいぶ頷いてらっしゃいましたが、そこはデジタルの出番みたいなのもあったりするんですか。

藤井／そこ、デジタルの出番です、本当に。今回の小田切先生の話もそうですけど、若者のところ、大事な視点です。そうすると、彼らがどういう土俵でやってきたか。例えば、今、中学生に町に関わってもらおうと思ってるいろいろやっているのですが、彼ら、Web上の掲示板に書き込みするのがすごく早いですし、本音はこっちでどんどん言ってくれる。なるほど、皆、土俵が違うのだなと。実際にリアルにあって話をするのも大事だし、彼らがやりやすい土俵を用意してあげるのも大事だなと感じています。

図司／ありがとうございます。いいキーワードが出てきました、若者ですね。確かに地域の人たちの中で、世代の話先ほど馬袋さんもかなり意識しながらお話いただいたと思いますが、どうしても上の世代の人が中心で地域は動いて、若い人たちの動きが見えにくいところがあったりしますが、門崎さん、球磨村の動きとか様子を見ていて、その辺、どうですか、ご苦労されてますか？それとも若い人も動きを作ってる感じですか。

門崎／私、益城町にも派遣で行っていたんですが、益城町の場合は、若い世代で、10代から20代ぐらいを中心に、「未来トーク」ということで、若い世代が集まってみんなで話し合っていて、益城町の未来に向けてという取組みがありましたので、そういったものも参考にしながら、球磨村でも思っていたんですが、なかなか若者、青年団活動は特に活発にやっていますけれど、役場の職員がメインのような感じになっているところで、先日も、中学生子ども議会というのがありまして、中学生から、新卒者、若者が何人球磨村に残っていますかという話で、調べてみますと主だったところでも一桁ぐらいしか残らない。そういった状況の中で、なかなか、また戻ってこられるケースもない中で、今、若者をどう活用していくかという、そもそも、母数が少ない中でいうと、ちょっと苦労しています。

図司／一時、村を離れているケースも含めて、ですね。久保さん、そこは南阿蘇の動きで、時間をかけてやられてきていますけど、若い世代の、地元の皆さんの動きって、うまく取り組めたこと、ありますか。

久保／若い人の取り込み。元々育った子たちは、うちの村も高校がないので1度は出ます。ほほです。隣町にあるはあるんですけども、学生数も多くないので、ほほ出ます。その上で帰ってくるっていうのは、なかなか選択肢に今のところはない。それよりも今は外からIターン、Jターンで帰ってくる方が多いのが現状ではあります。ただそこは、地域に面白い、あるいはかっこいい大人がいるかっていう、さっきの話でもありましたけれども、そこが大事かなって思っていて。今少しずつ、例えば、私、今、31ですけども、そのぐらいの世代も含めて、若者にとって少しお兄さん、お姉さん世代の方々が同じ自分の田舎で何か楽しそうに働いているっていうのを見て、外に出た子は、10年後にはきっ

と戻ってきてくれる方もいるっていう、そういった循環に入っていくんじゃないかなと、今、実際、子ども議会も含めて話していて感じています。

図司／実は、私も熊本との縁は長くて、学生時代から阿蘇の小国町に関わりを持ったのが、もう25年ぐらい前だと思うんですが、当時、小国町もまちづくりを元気にやっていて、上の世代の人たちは結構元気にやられていて、我々もそこに関心を持って一緒に話をしていたんですけど、世代をどう繋ぐかって、やっぱり課題があったんです。我々も上の世代の人たちの話を聞いて、当時の高校生と一緒に遊びながら、お前のとこの親父すごいな、みたいな話をしていたら、それが最近町に戻ってきているんです、30歳ぐらいになって。当時高校生だったのが。だから、今の久保さんの話なんか伺っていても、ダイレクトに繋ぐのは確かに難しいっていう気もして、外に預けて繋いでもらうみたいな話が若い人たちの田園回帰の話、今日もありましたけど、中に埋め込まれてるんじゃないかって。私もある意味地域の皆さんから言われてハタと、気が付いたところがあって。藤井さん、どうですか。現場見ていて。

藤井／若者に関しては、自分は地域では青少年育成協議会の会長とか、PTA会長をやって地域の活動どっぷりやっているのですが、各地域の活動の連合会で報告した時に、全団体、高齢化していて跡継ぎがいないと。で、20年、30年も会長やっているみたいになっていて、これ、どうしたものかという頭の痛い話ですけど、事業承継問題と一緒に、事業承継問題も、儲かっている企業であっても、跡継ぎがいなかったりします。これって、本当に日本全体を覆っている課題だと感じているところです。そういう時に、若者にどう入ってもらおうのだからってなると、今やっているのは「コミュニティカルテ」を作って、地域にどういう団体がある

のかをダーっと並べてデータ化して、仕事を見て、これって、もう1回再構築しないといけないんじゃないか。いわゆる、磐梯町のマーケティングに関する取組みのように、いったん全部解体してもう1回組み上げるみたいなことです。若者が主体的になって組み上げてもらう感じじゃないと。若者はなんで出てこないかっていうと、出ていくと、必ず会長にされる。今までやっていたタスクを振られるってなると、絶対嫌だと。顔を出したら最後だってみんな思っている状態。そこをどう変えていくのかが、今、地域では大きな問題で、今、取り組んでいる最中です。

図司／まさにそうです。同級生の数が減ってきているので、上の世代の皆さん、ボリュームがあるとうまく役が分かれているんだけど、下の世代に、少ない人数に行くと絶対負わされる。

藤井／「待ってました！」という感じで会長へ。自分がそのパターンです。いろんな団体の会長をやっていますね。

図司／その時に私も、そこのバトンリレーどうするか、すごく大事だということ、よく思うんですけど、なかなか再構築するのを下の世代から言い出しにくいところがあると思うんですけど、そこは藤井さん、どんな感じでやっていますか。

藤井／役場と組んでやっています。役場の方と話をした。なんで今、団体がバラバラになっているかっていう根本的な原因を突き詰めると、自治体が配分している予算がバラバラだからです。地域の活動は、何々課でやっていたり、教育委員会でやっていたりとか、ボランティアで運営するのが前提になっていて少額ずつ団体に出ているので、同じような団体がたくさんあって、予算もらっていると。で、潰せないという状況になっているのでデッドロック状態。あれ

がまとまれば外部委託とか、いわゆる子ども食堂やりたいってなった時にある程度外部委託しないとできないですけど、今だとそれができる予算規模ではないのです。今出している予算規模全部まとめたらできる、役場のお金を払う仕組み、連携して変えていかないとここの再構築はできない。これ、地域側から言いづらいのは、住んでいるから、他の住民を敵にたくない。地域の人、敵にすると住みづらくなるからってなる。そこは中立的な存在に担当していただいて、将来的にはこのまんまでは難しいので、これをこうさせてくださいって。今、まさにワークショップをやっている最中なのですが、そういう形で役場に関わってもらうのが重要だと考えています。

図司／ありがとうございます。1つの知恵ですね、そこは。馬袋さん、先ほど、世代の話をしていただいた時に、もう一つ、私、ポイントになるなと思ったのは、「Will」と「Must」の話です。上の世代の人たちは、地域をなんとかしないとイケないとか、「Must」から、課題から入るんだけど、若い人はあんまりそこは思いません。先ほどの藤井さんの話にも重なると思うけど、やりたいところから入るんだけど、地域のことは決して忘れてないとか、その案配って結構大事と思うんですけど、今の話含めて、馬袋さん、押さえておいた方がいいっていうのがあればコメントください。

馬袋／若い方が何々したいっていう思いはすごく大事で、まずその思いを言いやすくする、心理的安全性をきちんと確保できること。言った者が責任取らなきゃいけない雰囲気だったら、絶対に発言したくなくなります。気兼ねせず、みんなが言いたいこと言えるぐらいの雰囲気がすごく大事だと思っています。そのうえで、もう一つ大事なことがあります。例えば子育て世代だったらどうしても夜、子どものお風呂入れなきゃいけないとか、仕事はどうしても忙しい

タイミングがあるとか、人それぞれ置かれている状況が違っているので、全員が全員、100%の力を発揮しないとイケないんだって求められてしまうと、すごく窮屈になっちゃうと思うんです。だから、全て、何々しなきゃならないとか、何々してはイケないとか、こうあるべきだっていう枠にはめる発想ではなく、何々もできる、何々もできるねっていうようなやりたいことが自由に追加されていき、気持ちがワクワクするような、そういった発想に変えていく必要はすごくあると思っています。そうすることで、地域がいろんな物事が動き始めた時に互いに応援し合えるようになり、地域の寛容性も出てくるんじゃないか、と思っていますので、ちょっとしたところなんですけども、そういったところが大事な、と思っています。

図司／ありがとうございます。そういう意味では、どうしても行政の皆さんは「Must」で入らざるを得ない、職務上とか立場上だと思うんですけど、久保さんと藤井さんに多分伺いした方がいいと思うんですが、先ほど役割分担、藤井さんも言われましたけど、行政の皆さんの立ち位置を見ながら、でも、民間ベースでうまく役割分担する時に、この辺が結構、パートナーとしてすごく大事になるとか、組み方も考えた方がいいんじゃないかとか。せっかくお二方、そういう立場で今回来ていただいているので、何か気付いていらっしゃるってこと、皆さんに向けたメッセージ、いただければと思うんですけど、久保さんからいかがですか。

久保／1つ言うと、行政から始まったプロジェクトが渡されるほど、民間として厄介なことはないっていうことです、端的に言うと。民間が最終的にやった方がよければ最初から民間が主導できるような関わり方を行政はしてもらわないと。途中で、間接費がかからない事業の運営をされている状態で民間に渡されても、そんなのとてもじゃないけど回せないっていう状況に

なってしまう。だからこそ、それはお金を払うのか分からないですけど、民間が主体に最終的に自立させたいのであれば、最初から民間が中心になってやるという形を最初の時点で意識するってところが一番鍵かと思います。

図司／それは、事業始める時にちゃんとパートナーとして組みながら相談していくとか、そういうところからスタートという感じですか。

久保／そうです。そういう意味ではすごく難しく。公募になってしまうと、その時点でもう枠が決まってしまうと、もう誰も乗っかれない状態になっていたりもあるので、事前のヒアリングとか実態の調査、しっかりとしてっていうところが。それを公募で出すのか指定管理に出すのか、そのへんの出し方のテクニックも含めて、その辺りが結構大事になってくると思います。

図司／そうすると、行政の皆さんにとって、現場のリソース、そういう主体、久保さんたちの動きだったり、その案配が分かってないと、なかなか、展開ができないところもありますよね。そこ、どうですか。

久保／最終的には、信頼関係の話でしかなくて。最終的には、民間を信じない行政を民間は信じないというところへたどり着く、という気はしています。

図司／今日出てきたキーワードですね。藤井さん、いかがですか。

藤井／久保さん、非常にいい視点でありがとうございます。久保さんのところは久保さんがいらっしゃるから一緒にできる場所があって、多くの自治体はじゃあ、どうしようか、ということが結構あると思っています。

自分が今関わっている柳津町でも同じような

現象が起きました。「ミライツナガル会議」という若者の会議体があり、10年後、20年後を担うような人材が町のことを考えようと動いています。でも、結局これ、考えるだけ？誰がやるのですか？問題があり、役場からはリソースが足りていないですが地域の団体がやりますという回答。そうすると、そうか我々がやらないと何も進まないのだから、集まってくれた若者は感じてくれました。そして、町のことやろうとした時に若者の方たちがどんどん、企画書をたくさん書いて、誰がやるってなったら我々がやります、という形で提案してくれている。こうなるとわりと議会の賛同もいただきやすくなる。役場と議会の対立構造だけではなく、実践する若者がいるという状態です。

そういう意味では、誰がするか問題を整理するというか、そこが明確になって進んだ方が良いと思いますし、計画段階から当事者が入っていれば主体性を生む。計画作って、はいやってくださいでは主体性を生まない。自分とは関係ない事業で、何か仕事としてやっちゃう。本来は地域の10年後、20年後を担うすごく大事な事業です。にもかかわらず他人事としてやっちゃう。別に赤字出てもいいや、みたいな感じになっちゃうところが課題だといいます。ですので、計画段階から一緒にできると、すごく良いです。

図司／いろんなヒントが詰まった感じがします。門崎さん、いろんなお話が展開されましたけども、ここは聞いておきたい、などがあれば、どうですか。

門崎／私、県の職員と村の職員両方兼ねてるので、非常に今、頭の痛いお話をいただきました。私も村の職員に、それってニーズあるのって。誰か要望してるのってよく聞くんですけど、頭でっかちで考えても、結局、先ほどから申し上げていますとおり、現場ではなかなか回っていかないということで、球磨村の場合は、相手方っていいですか、久保さんのところだったり、

藤井さんだったり、そういった団体も少ない。村の方々も、いいから役場のペースでやって、任せるからってというようなお気持ちが皆さんお強いところがありますんで、そういったニーズをどうやって吸い上げていくのか、きっかけってありますか、仕組みがあればいいと思っています。

図司／パートナー探してみたいなところですか。そこは朝来の場合はどうですか。そういう場、機会ってありますか。

馬袋／朝来市の場合は地域自治協議会単位の活動もあるんですけども、それ以外に、全市的な、赤ちゃんからご高齢の90代の方までが一緒になって、50人ぐらいが一緒に対話する場を作っています。そこでの出会いが、お互いの得意分野を生かし合えて、地域、団体との連携が生まれたりすることによって、新たな取組みがスタートしやすくなっています。つまり、市は対話の場を作るだけなんですけど、対話を通して市民一人一人の主体的な活動に繋がっています。

そういった形で生まれる市民のみなさんのアイデアが、言いつばなしで終わるのではなく、誰もが分かる言葉で言語化し、活動に繋がれるように伴走をしていくことがすごく大事です。また、市の施策への提案なら市施策へ反映していくことが大事です。言って終わりみたいなことが続けば、その対話の場に参加する意義を感じず参加する人すらいなくなってしまうので。

図司／今の馬袋さんの話からすると、対話というか、お互いにいろんな話をする中で、リソースはそこに実はあるんじゃないかってことですか。お仕事のことだったり趣味だったり、そういうところまで顔が見えてくると、ネットワークは実は結構外に繋がっていて、そういう人たちと一緒に場が作られる、ということなんだろう、と受け止めました。

ということで、残り5分になってきましたの

で、今日はいろんな形で話が散っていきましましたので、あんまりまとめにならないなと思うんですが、最後に4人の皆さん、今日議論していて印象に残ったこととか、ここは大事にしてほしいって皆さんに向けてメッセージでもいいですし、一言ずつ、最後にいただいて、形にしようと思いますので、久保さんからお願いします。

久保／最終的に、やっぱり人が人を呼ぶっていう、そのいい循環にどうやったら、今のシナリオから脱してそっちのサイクルに入れるか、シナリオをどこで切り替えられるかっていうところです。そのプロセスって、この雰囲気だったらいい方向に行きそうだっていう、ふわっとした、お互いの信頼感みたいなものを、積み木みたいに積み重ねていって出来上がるものだと思うので、その過程を焦らずにやっていく。リソースも当然限られる中で、というところで。その結果、憧れの連鎖がどんどん生まれていって、地域に人がまた寄ってくればいいなと思っています。

途中で言ったんですけど、私は、日本とか世界は、ユニテットローカルズ、地域がたくさんあるからこそ面白い、多様性があるからこそ、生物と一緒に生き残っていける可能性も高まるし、新しい価値が生まれていく可能性も高い。だからぜひ、私たちも含めて皆さんも含めて、憧れるような地方を一緒に作っていって、みんなで日本の未来に貢献できていたらいいと思っています。

図司／ありがとうございます。では門崎さんお願いします。

門崎／私、パネリスト、軽い気持ちで引き受けたんですけど、実際、球磨村、皆さんにあまりお話できるような先進的なところもないんですけども、今日、いろいろお話を聞く中で、最終的には財産は人なのか。人を地域の中からどう育て上げていくのか、また外から引き

込んでいくのか、というところだろうと思っています。

今日、いろんなヒントをいただきましたので、私、どちらかというと、守りの行政をやってきたんですけども、これからちょっと攻めの行政に転じさせていただけたいと思います。

図司／ありがとうございます。では馬袋さんお願いします。

馬袋／ありがとうございました。最初の小田切先生のお話の中で、主体的な活動はウェルビーイングの暮らしに繋がるんだってというお話があったと思います。私、担当した「第3次朝来市総合計画」もまさしくそうで、「人と人が繋がりが幸せが循環するまち、対話で拓く朝来市の未来」っていうのが、朝来市が掲げる将来像です。そういったところが、あい重なって、考えているのは市民一人一人の皆さんが主体的になる。つまり地域社会の中で自分らしくいられる場所がある、自分らしく活躍できる場所があるっていうのは、それぞれの幸せな実感に繋がる。そういった暮らしに繋がるんじゃないかなと思っています。

私たち、地域社会の中で、そういった場づくりをきちっとこれからも作っていきたくて考えたところなんです。今日はありがとうございました。

図司／ありがとうございました。藤井さんお願いします。

藤井／西会津のある集落で、人口がどうなるかっていう分布をみんなで味わう会をしました。そしたら、住民の方々も啞然としちゃって。子供4人しかいないのという反応です。実は意外にみんなが知らない現状で、その時にみんな笑っちゃったのです。これ、笑うしかないな、みたいな。もう思い切ってやろう、変えていこうと。今までやっていたことが何かうまくいかないところがあって、そこを変えていこうっていう心

意気になってくれて。65歳以上でも西会津、若手なんですけど、65歳以上の若手の方々が、「俺らがこれで折れて、俺たちの時代も終わりだ、若者、あとは任せた」って死ぬと、重いでしょって、重すぎるでしょって言って。だったら、「俺らも頑張る、俺らの背中を見ろ、俺らは地域をもっと楽しむ」という背中を見せるのが我々の仕事、お前ら自由にやれ、変えていけっていう話をしてくれて、これは面白いな、と思いました。

西会津は若者も集まっている町なのですが、この変革のタイミングって面白い。先人の背中が若者に伝わって、どんどん、そこをよりよく、楽しく、変えていくことができる、そんな地域がどんどんできる息吹を感じました。これは本当に「過疎新時代」じゃないかと思っておりますので、ぜひ、皆さんと一緒に日本の課題に取り組まさせていただければと思います。ありがとうございました。

図司／ありがとうございました。皆さんからいただいた最後のコメントに共通するのは、プロセスというんでしょうか、今の藤井さんの話も象徴的だと思うんですが、背中を見ながらその様を見て受け止めていくっていうんでしょうか。だからきれいどころだけ見せるわけでも決してないし、生々しく、でも悲壮感が漂うと次に進めないのは、みんな分かってると思うんです、過疎が大変だっていうのは。

でも、大変な、先を見据えていく時に、笑うしかないって話もそうだと思うんですが、持続的にって考えた時に、明るい未来を切り開きながらどう考えていくのか、今日、馬袋さんの話もそこあったと思うんですけども、そこが大事で、そのきっかけとして移住者の人たちだったり、久保さんのような民間の方で行政とパートナーと一緒に組めるような相手がいるとか。被災地にもそういうチャンスが、実は出てきているっていうことは、かなり勇気づけられる。3.11の現場もそういうところが見えてきて、繋がってきているところもあるだろうと

いう気もしました。

実は今回のこのパネルディスカッション、先ほど打ち合わせ、昼前ぐらいからやったんですけども、私も、熊本のお二人は初対面だったんですけども、こちらのお二人とは面識があって。非常に雰囲気良かったので、さっき久保さんが言った、お互いの信頼感が積み上がって今日もいい場を作っていただけだと思います。

まとめとして、何かカッチリ出るという話ではないですが、基調講演の小田切先生の話の、現場で生々しく捉えた時に何が大事になるのか、ということは、おそらく4人の皆さんの話

にたくさん伝わるところがあったかと思いますので、ぜひ今日お越しいただいた皆さんの地元の方で、これは行けそうだな、使えそうだなとか、これは大事だっていうところを、ぜひつまみ食いしながら活かしていただけると、今日のパネルディスカッションの意義があると、私も進行役として思った次第です。

時間になりまして、ちょっと超過しましたけれど、これで終わりたいと思います。改めて4人の皆さんに拍手をもってお礼に代えたいと思います。皆さん、どうもありがとうございました。



全体会

次期開催県挨拶

富山県知事

新田 八朗





次期開催県挨拶

富山県知事

新田 八朗氏 (にった はちろう)

皆さん、こんにちは。御紹介いただきました富山県知事の新田八朗と申します。次年度の開催地を代表しまして一言御挨拶をさせていただきます。

本日は「全国過疎問題シンポジウム 2022 in くまもと」が盛大に開催されますことを心からお喜びを申し上げます。続くコロナ禍での開催ということでさまざまな御苦勞をされ、開催にこぎつけられたことと拝察をいたします。総務省の皆様、また熊本県の皆様、実行委員会の皆様に心から敬意を表したいと思います。

また、小田切徳美先生の基調講演、そして今ほどのパネルディスカッション、参加されている皆様にとりまして、大変に有意義な時間になったのではないかと思います。

来年は私も富山県で開催させていただきます。今年はこの熊本県での議論を元に、さらにそれを深めて、未来志向の取組みを考える大会となるよう努力して参ります。また来年、富山県で皆様とお会いできることを心から楽しみにしています。

さて、せっかくこのようなお時間をいただいたので、少し富山県の紹介をさせていただきます。富山県は3,000メートル級の立山連峰から、天然の生け簀といわれる富山湾、そして緑豊かな平野部が広がり、海の幸、野の幸、山の幸の宝庫でございます。また、豊かな自然だけではなく、多彩な歴史と文化、そして日本海側随一のものづくり技術の集積があります。さらに、勤勉で粘り強い、そして進取の気性に富んだ人の力があります。

つい最近も浄土真宗の勝興寺という寺院が新たに国宝に指定されるという嬉しいニュースも

飛び込んで参りました。しかし、そんな富山県でも、人口減少や少子高齢化、そしてコロナ禍で急速に進むDX、社会構造の変化のスピードが加速度的に上がってきており、これらに対応していくことが急務となっているところです。

そのため、富山県では今年の2月に新しく富山県成長戦略を策定いたしました。経済的な豊かさだけでなく、身体的にも、精神的にも、そして社会的にも満たされた状態、ウェルビーイング、このウェルビーイングを向上させていくことを、これからの富山県の政策の柱に据えました。富山県に愛着を持ち、そして誇りを持つ。人が人を育てていく。そして、そんな富山県に惹かれて県外国外からも人が集積し、関係人口が増えていく。そのような「幸せ人口1,000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を目指す。これを新しい富山県のビジョンにしています。

富山県はその県土の70パーセントを中山間地域が占めております。これらを中心とする過疎地域などの課題を解決して、そして地域の活力を上げ、持続可能な中山間地域、過疎地域を作っていくことが大切だと考えています。

そのために来年、本県で開催します全国過疎問題シンポジウム、この大会をこれからの礎にする大会にしたいと考えています。皆さんと共に、皆さんの知恵もお借りして進めていきたいと思っておりますので、どうか、御協力御参画をよろしく申し上げます。

それでは来年、富山県でお待ちしています。ありがとうございました。